

令和7年10月29日開会

令和7年11月5日閉会

神奈川県内広域水道企業団議会

10月定例会会議録

目 次

10月29日（第1号）

1	出席議員	1
2	出席した議事説明者	1
3	職務のため議場に出席した事務局職員	1
4	議事日程	2
5	開 会	2
6	会議録署名議員の指名	2
7	文書朗読	
	議案の提出について	2
8	諸 報 告	3
9	会期の決定	3
10	議案上程	
	議案第8号ほか1件	3
11	企業長説明	3
12	質 疑	5
13	議案第8号ほか1件 広域水道常任委員会へ付託	5
14	散 会	5

11月5日（第2号）

1	出席議員	7
2	出席した議事説明者	7
3	職務のため議場に出席した事務局職員	7
4	議事日程	8
5	開 議	8
6	諸 報 告	8
7	議案上程	
	議案第8号ほか1件	8
8	文書朗読	
	広域水道常任委員会審査結果報告書	8

9	広域水道常任委員会委員長口頭報告	9
10	討 論	10
11	採 決	10
12	委員会の閉会中の継続調査	10
13	閉 会	11

令和7年10月29日

神奈川県内広域水道企業団議会

10月定例会 会議録 第1号

神奈川県内広域水道企業団議会

10月定例会 会議録 第1号

○令和7年10月29日 午後2時00分開議

○本日の出席議員 11名

出席議員

齊	藤	達	也
横	山	勇	太朗
中	島	光	徳
森	ひろ	ろ	たか
渡	辺	光	一
小	島	健	一
い	そも	と	桂太郎
青	山	圭	一
石	田	康	博
林		敏	夫
か	わ	の	忠正

説明のための出席者

企 業 長	城	博	俊
副 企 業 長	西	山	俊昭
総 務 部 長	津	田	宏
浄 水 部 長	小	池	健一
建 設 部 長	依	田	一仁

職務のため議場に参加した事務局職員

事 務 局 長	池	田	和弘
---------	---	---	----

神奈川県内広域水道企業団議会

10月定例会議事日程（第1号）

令和7年10月29日午後2時00分開議

第1 会期の決定

第2 議案第8号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について

第3 認定第1号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について

〔事務局長報告〕

出席議員 議長共11名

○議長（小島健一君）このたび招集されました神奈川県内広域水道企業団議会10月定例会を、これより開会いたします。

これより会議を開きます。

○議長（小島健一君）本定例会の会議録署名議員を、本職から指名いたします。

横山 勇太郎 君

青山 圭一 君

以上の両君にお願いいたします。

○議長（小島健一君）本職あて文書が提出されておりますので、職員に朗読させます。

〔事務局長朗読〕

広域水総第1071—1号

令和7年10月29日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 小島 健一 様

神奈川県内広域水道企業団

企業長 城 博 俊

議案の提出について

議会10月定例会の議案を別冊のとおり提出いたします。

○議長（小島健一君）なお、監査委員報告4件、令和6年度資金不足比率の報告及び議事説明者の変更についての通知1件を、お手元に配付いたしておりますので、ご了承願います。

[巻末51～65頁参照]

○議長（小島健一君）これより日程に従い、審議を行います。

日程第1、会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。

本定例会の会期は、本日から11月5日までの8日間といたしたいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（小島健一君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

○議長（小島健一君）次に、日程第2、議案第8号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について及び日程第3、認定第1号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定についてを一括して議題といたします。

議案の朗読は省略いたします。

[巻末1～50頁参照]

企業長の説明を求めます。

[企業長、発言を求む]

○議長（小島健一君）城企業長。

○企業長（城博俊君）議員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、ご参集を賜りまして、誠に有難うございます。心よりお礼申し上げます。

神奈川県内広域水道企業団議会定例会の開会にあたり、提出しました諸議案につきましてご説明させていただきます。

はじめに、議案第8号「令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について」でございます。

今回の決算において生じました、純利益62億6,075万余円のうち、半額の31億3,037万余円を、翌年度以降の企業債償還の財源として減債積立金へ、残りの半

額を、将来の施設整備費用の財源として、建設改良積立金へ積み立てようとするものがあります。

また、積立金の取崩しにより生じました49億8,189万余円については資本金へ組み入れ、先ほどの純利益と合計しました112億4,264万余円が、令和6年度決算における未処分利益剰余金となります。

次いで、認定第1号「令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について」でございます。

令和6年度の業務の実施状況でございますが、構成団体水道事業者への用水供給を着実に実施するとともに、老朽化した水道施設の計画的な修繕及び更新・改良工事などを実施いたしました。また、危機管理対策として、主要施設の耐震化完了に引き続き、施設全体として地震対策の強化を図るため伊勢原浄水場排水処理施設等の耐震診断調査に取り組みました。このほか、浸水対策として飯泉・社家ポンプ場防水壁等の設置、停電対策として相模原ポンプ場の非常用発電機等の更新を進めました。

決算の状況ですが、収益的収支の収入につきましては、構成団体水道事業者への供給水量が減少したことにより、予算額に対しまして3,942万余円の料金収入減となり、462億2,549万余円となりました。一方、支出につきましては、水処理に影響を及ぼす台風などの自然災害が比較的少なく、堆積土砂処分のための委託料、水処理用薬品費などの生産コストが減少したことなどによって、予算額に対しまして、20億2,173万余円減の391億3,845万余円となりました。

その結果、純利益は、62億6,075万余円となり、予算額に対し、21億33万余円の利益増となりました。次に、資本的収支ですが、収入につきましては、企業債などで、35億16万余円ございました。

一方、支出につきましては、一般建設改良費及び企業債償還金等で、215億4,720万余円ございました。

この結果、支出に対する収入の不足額が、180億4,703万余円となりましたが、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補てんしました。

また、資金収支につきましては、翌年度繰越財源を除きまして、令和6年度末で136億2,181万余円を確保しております。

なお、企業債残高は、令和5年度末と比較し、82億7,809万余円減少し、令和6年度末では、496億9,087万余円となりました。

令和6年度の決算概要につきましては以上のとおりですが、5事業者による再構築事業の進展に伴い、令和9年度以降、浄水場の増強や管路整備などが本格化し、企業団の

施設整備費が急増してまいります。加えて、企業団創設当初の施設、管路も老朽化が進んでおり、修繕、更新などを着実に実施していかなければなりません。

現在、令和8年度を計画初年度といたします次期実施計画を策定中ですが、足元の決算状況に甘んじることなく、引き続き業務の効率化やコスト縮減に努めるとともに、今後増加する施設整備の財源確保に向けて、中長期的視点に立った財政運営に努めてまいります。

以上、私の提案説明とさせていただきます。

ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○議長（小島健一君）これより日程第2及び日程第3について、質問、質疑に入るところであります。ただいまのところ通告がありませんので、質疑なしと認めます。

○議長（小島健一君）おはかりいたします。

日程第2及び日程第3につきましては、この程度で広域水道常任委員会に付託して、審査を願うことにいたしたいと思っておりますが、ご異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小島健一君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

広域水道常任委員会におかれましては、慎重審査のうえ、その結果のご報告をお願いいたします。

○議長（小島健一君）以上で、本日の日程は終了いたしました。

おはかりいたします。

10月30日から11月4日までは休会といたしたいと思っておりますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小島健一君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

次回本会議の日程を申し上げます。11月5日議会運営委員会終了後、再開、引き続き審議を行います。

本日はこれにて散会をいたします。まことにご苦勞様でした。

午後2時10分 散会

令和7年11月5日

神奈川県内広域水道企業団議会

10月定例会 会議録 第2号

神奈川県内広域水道企業団議会

10月定例会 会議録 第2号

○令和7年11月5日 午後2時40分開議

○本日の出席議員 10名

出席議員

齊	藤	達	也	
横	山	勇	太朗	
中	島	光	徳	
渡	辺	光	一	
小	島	健	一	
い	そ	も	と桂	太郎
青	山	圭	一	
石	田	康	博	
林		敏	夫	
か	わ	の	忠	正

欠席議員 森 ひ ろ た か

説明のための出席者

企 業 長	城	博	俊	
副 企 業 長	西	山	俊	昭
総 務 部 長	津	田	宏	
浄 水 部 長	小	池	健	一
建 設 部 長	依	田	一	仁

職務のため議場に参加した事務局職員

事 務 局 長 池 田 和 弘

神奈川県内広域水道企業団議会

10月定例会議事日程（第2号）

令和7年11月5日

- 第1 議案第8号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について
- 第2 認定第1号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について
- 第3 委員会の閉会中の継続調査

〔事務局長報告〕

出席議員 議長共10名

○議長（小島健一君）休会前に引き続き、これより会議を開きます。

○議長（小島健一君）なお、監査委員報告1件を、お手元に配付いたしておりますので、ご了承ください。

〔巻末66～68頁参照〕

○議長（小島健一君）これより日程に従い、審議を行います。

日程第1、議案第8号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について及び日程第2、認定第1号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定についてを、一括して議題といたします。

○議長（小島健一君）広域水道常任委員会から審査結果報告書が提出されておりますので、職員に朗読させます。

〔事務局長朗読〕

令和7年11月5日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 小島 健 一 様

広域水道常任委員会

委員長 かわ の 忠 正

広域水道常任委員会審査結果報告書

本委員会に付託の議案第8号ほか1件については、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第72条の規定により報告します。

議案第8号	令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について	原案のとおり 可決すべきもの
認定第1号	令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について	認定すべきもの

○議長（小島健一君）広域水道常任委員会委員長の報告を求めます。

〔常任委員会委員長、発言を求む〕

○議長（小島健一君）かわの忠正君。

○広域水道常任委員会委員長（かわの忠正君）ただいまから、広域水道常任委員会の審査の経過及び結果について、ご報告申し上げます。

当委員会は、10月29日の本会議において、議案第8号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について、認定第1号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について、審査の付託を受けたものであります。

委員会は、10月29日及び11月5日の2日間にわたって開催し、当局の出席を求め、議案第8号ほか1件について、関係提出書類をもとに説明を聴取した後、検討を加え審査を行いました。

審査の過程におきましては、

- 1 管路の老朽化及び更新の状況について
- 2 次期実施計画における管路更新に係る費用及び国庫補助金の見込みについて
- 3 活性炭に係る入札談合訴訟に関して、長期間にわたり談合が行われた理由について
- 4 訴訟の被告らとの取引を今後どのように考えるかについて
- 5 活性炭入札談合の再発防止策について

それぞれ当局の見解を聴取し、

- 1 水道施設の再構築も予定される中、安定供給を継続していくために、計画的な管路更新を進めていただきたい旨
- 2 談合に関する業者が取引に参加することがないような仕組みについて検討いただきたい旨

3 活性炭のみならず広く薬品調達においては、入札価格の動向を注視し、しっかりと対応を講じていただきたい旨

それぞれ要望を行い、熱心に検討を加え、審査に慎重を期したものであります。

審査の状況は、以上申し上げたとおりであります。広域水道常任委員会といたしましては、審査結果報告書のとおり、議案第8号について「原案のとおり可決すべきもの」、認定第1号について「認定すべきもの」と、それぞれ決定した次第であります。

以上で、私の口頭報告を終わります。

○議長（小島健一君）これより討論に入るのでありますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

○議長（小島健一君）これより日程第1から日程第2について採決いたします。

採決は区分して行います。

まず、日程第1、議案第8号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について、広域水道常任委員会の報告どおり原案に賛成の方はご起立願います。

〔総員起立〕

○議長（小島健一君）総員起立により、原案のとおり決定いたしました。

○議長（小島健一君）次に、日程第2、認定第1号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について、広域水道常任委員会の報告どおり認定することに賛成の方はご起立願います。

〔総員起立〕

○議長（小島健一君）総員起立により、認定することに決定いたしました。

○議長（小島健一君）次に、日程第3、委員会の閉会中の継続調査についてを議題といたします。

おはかりいたします。

日程第3につきましては、お手元に配付いたしました広域水道常任委員会及び議会運営委員会の申し出どおり、今後、議会閉会中も引き続き調査を願うことにしたいと思います。ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（小島健一君）ご異議がないと認めます。

よって、そのように決定いたしました。

[巻末69～70頁参照]

○議長（小島健一君）以上で、全日程を終了いたしましたので、会議を閉じます。会議の結果につきましては、本職から関係方面に手続いたします。

これもちまして、神奈川県内広域水道企業団議会10月定例会を閉会いたします。

まことにご苦勞様でした。

午後2時50分 閉会

朗読を省略した文書

朗読を省略した文書

目 次

1 企業長提出議案

議案第8号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業 会計における利益の処分について	1
認定第1号 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業 決算の認定について	2

2 諸 報 告

監査委員報告

例月出納検査の結果について（令和7年6月分）	51
同（令和7年7月分）	54
同（令和7年8月分）	57
監査の結果について	60
令和6年度資金不足比率について	61
令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る 資金不足比率審査意見について	62
議事説明者の変更について	65
監査委員報告	
例月出納検査の結果について（令和7年9月分）	66
閉会中継続調査申出書（広域水道常任委員会）	69
閉会中継続調査申出書（議会運営委員会）	70

1 企業長提出議案

議案第 8 号

令和 6 年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給
事業会計における利益の処分について

令和 6 年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益 剰 余 金
当年度末残高	円 266,971,937,238	円 4,178,341,418	円 11,242,645,949
議会の議決による処分数額	4,981,893,673	0	△ 11,242,645,949
減債積立金への積立	0	0	△ 3,130,376,138
建設改良積立金への積立	0	0	△ 3,130,376,138
資本金への組入	4,981,893,673	0	△ 4,981,893,673
処分後残高	271,953,830,911	4,178,341,418	(繰越利益剰余金) 0

令和 7 年 1 0 月 2 9 日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 城 博 俊

(提案理由)

令和 6 年度決算においては、1 1 2 億 4, 2 6 4 万余円の未処分利益剰余金を計上したため、その処分について提案するものである。

認定第1号

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給
事業決算の認定について

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算は、
別冊のとおりにつき、地方公営企業法第30条第4項の規定により
監査委員の意見をつけて認定を求める。

令和7年10月29日

神奈川県内広域水道企業団
企業長 城 博 俊

令和6年度

水道用水供給事業決算書

神奈川県内広域水道企業団

1 令和6年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和6年度は、現行実施計画（令和3～7年度）の4年目を迎え、かながわ広域水道ビジョンに掲げる最適な水道システムの実現等に向け、各施策の着実な推進を図りました。

主な施策としましては、老朽化対策について、施設の保全を図るため、各浄水場・取水施設における電気・機械設備等の修繕を計画的に実施したほか、飯泉ポンプ場速度制御装置等の施設更新・改良や既設管路の更新に向けた代替ルート的设计等に取り組みました。

危機管理対策については、主要施設の耐震化完了に引き続き、施設全体として地震対策の強化を図るため、伊勢原浄水場排水処理施設等の耐震診断調査に取り組みました。更に、災害時にも用水供給の継続を図るため、浸水対策として飯泉・社家ポンプ場防水壁等の設置に取り組んだほか、停電対策として相模原ポンプ場の非常用発電機等の更新を進めました。

また、より安定的な取水を行うとともに、環境負荷の低減や動力費の削減を図るため、構成団体水道事業者との合意に基づき、相模川上流（沼本地点）の水利権のうち一部未利用となっていた水量の配分を受け、新たに沼本地点からの取水を開始しました。

(用水供給業務)

本年度の年間総供給水量は491,156,900立方メートル（1日平均供給水量1,345,635立方メートル）を予定しましたが、実績は488,835,510立方メートル（1日平均供給水量1,339,275立方メートル）となり、0.5パーセント、2,321,390立方メートルの減少となりました。

また、前年度決算比では6,174,410立方メートルの減となりました。

(施設更新等整備事業)

本年度の執行状況は、予算額106億1,449万余円（前年度繰越額5億8,423万余円を含む）に対し、89億6,013万余円を執行し、残額16億5,436万余円のうち14億1,221万余円を地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額とし2億4,214万余円を不用額としました。

主な工事は、取水施設関係で飯泉ポンプ場取水堰網場更新工事ほか、導水施設関係で相模原ポンプ場導水ポンプ設備等更新工事ほか、浄水施設関係で西長沢浄水場1ブロック沈でん池1・2号池フロキュレーター更新工事ほか、送水施設関係で保木調整池頂版防水等改良工事ほか、耐震化対策関係で伊勢原浄水場揚水ポンプ所上屋等耐震補強工事ほかとなっています。

(決算状況)

収益的収支の決算状況は、年間総供給水量が予定供給水量を下回ったことなどにより、給水料金等による営業収益は減となり、営業外収益を含めた収入総額においても、462億2,549万余円と予算対比で1,881万余円の減収となりました。一方、営業費用に、企業債利息等の営業外費用を合わせた支出は391億3,845万余円となり、消費税資本的収支調

整額等を控除した当年度純利益は62億6,075万余円と予算対比で21億33万余円の改善となりました。

また、資本的収支では、収入が企業債、固定資産売却代金で35億16万余円、支出が一般建設改良費、投資有価証券購入費、企業債償還金、国庫補助金返還金で215億4,720万余円を計上し、差し引き180億4,703万余円の不足となりましたが、これについては、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す「経常収支比率」は、供給水量が長期的には漸減傾向にあるものの、減価償却費や支払利息等の経常費用の減により、健全経営の水準とされる100パーセント以上を維持しています。また、料金水準の妥当性を示す「料金回収率」についても、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100パーセント以上を維持しています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、相模川水系建設事業で整備した浄水場等の電気機械設備の償却開始から20年近くを経て、令和2年度比で3.09ポイント増の67.03パーセントとなり老朽化が進行している状況を示しています。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は、創設事業で布設した管路が令和2年度にすべて経年管となったことから、令和2年度以降52.78パーセントとなっていますが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す「管路更新率」は、管路の更新に着手したものの工事が完了していないため、0パーセントとなっています。

上記指標の状況を踏まえ、引き続き収支均衡の維持により経営の安定化を図ります。また、これまで重点を置いてきた老朽化対策や耐震化事業に取り組むとともに、企業団と構成団体水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けた再構築事業や既設管路の更新等に取り組んでまいります。

経営指標の推移

(%)

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.04	116.51	115.16	117.91	117.35
料金回収率	109.66	117.71	116.41	119.48	118.78
有形固定資産減価償却率	63.94	64.99	65.80	66.42	67.03
管路経年化率	52.78	52.78	52.78	52.78	52.78
管路更新率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提案年月日	議決年月日
議案第5号	副企業長の選任について	6. 7. 8	6. 7. 8
議員提出議案第1号	水道システムの再構築に係る財政支援制度の創設を求める意見書案について	6. 7. 8	6. 7. 8
議員提出議案(動議)	副企業長の選任に伴う附帯決議案について	6. 7. 8	6. 7. 8
議案第6号	令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計における利益の処分について	6. 11. 1	6. 11. 12
認定第1号	令和5年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算の認定について	6. 11. 1	6. 11. 12
議案第1号	神奈川県内広域水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例	7. 1. 30	7. 2. 4
議案第2号	職員の分限に関する条例等の一部を改正する条例	7. 1. 30	7. 2. 4
議案第3号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 1. 30	7. 2. 4
議案第4号	令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)	7. 1. 30	7. 2. 4
議案第5号	令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計予算	7. 1. 30	7. 2. 4
委員会提出議案第1号	神奈川県内広域水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	7. 2. 4	7. 2. 4

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
4. 2. 25	国土交通大臣	相模川水系相模川(沼本及び寒川)上水道用及び工業用水道用水利用許可申請(注)	6. 10. 21
5. 12. 19	神奈川県知事	酒匂川水系酒匂川(飯泉)河内川(神尾田)上水道用水利用許可申請	6. 10. 21
6. 7. 31	総務大臣	令和6年度起債協議申請(上水道事業債)	6. 8. 9
6. 11. 1	神奈川県知事	水道用水供給事業変更認可申請	6. 11. 8
7. 3. 5	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金交付申請(令和6年度1次補正(国土強靱化)関係)	7. 3. 24

(注) 令和6年12月より開始した沼本地点からの取水に伴い必要な水利使用許可であり、申請者は神奈川県企業庁である。

(5) 職員に関する事項

職種別人員

年度別	職種別	事務	技術	計
令和5年度末人員		(2) 85	(2) 283	(4) 368
増△減人員		(0) 1	(0) 5	(0) 6
令和6年度末人員		(2) 86	(2) 288	(4) 374

(注) 企業長及び副企業長を除く。再任用常時勤務職員を含む。括弧内は再任用短時間勤務職員で外数

勘定別人員

勘定別	職員数
損益勘定所属職員	(4) 324
資本勘定所属職員	50
計	(4) 374

(注) 企業長及び副企業長を除く。再任用常時勤務職員を含む。括弧内は再任用短時間勤務職員で外数

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況（1件 30,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額 円	着工年月日	しゅん工 年月日
相模原ポンプ場導水ポンプ設備等更新工事 ※	1,670,194,201	3. 7. 28	7. 3. 18
伊勢原浄水場調整池（1）耐震補強工事	111,223,200	4. 4. 7	6. 5. 31
相模原ポンプ場監視制御設備等改良工事 ※	162,915,375	4. 6. 24	7. 3. 24
送水管路線（相模原・当麻間）詳細設計業務委託	50,893,700	4. 7. 20	7. 3. 21
送水管路線（上鶴間・下鶴間）詳細設計業務委託	46,123,000	4. 7. 20	7. 3. 21
給水地点制御設備更新工事（その1）	208,054,396	4. 12. 1	7. 3. 18
送水管路線（上粕屋・南金目間）詳細設計業務委託（その1）	43,188,200	4. 12. 8	6. 9. 30
送水管路線（上粕屋・南金目間）詳細設計業務委託（その2）	35,545,400	4. 12. 9	6. 9. 30
社家ポンプ場伊勢原系導水電磁流量計更新工事	39,424,000	5. 4. 3	7. 2. 17
伊勢原浄水場排水処理施設他2箇所耐震診断調査業務委託	96,653,700	5. 4. 4	7. 3. 3
相模原浄水場排水処理無停電電源装置等更新工事	113,630,000	5. 4. 10	6. 10. 23
綾瀬浄水場給水塔無停電電源装置更新工事	59,180,000	5. 4. 10	7. 3. 10
西長沢浄水場2号排水池フラッシュミキサー更新工事	87,890,000	5. 4. 11	6. 7. 19
相模原浄水場第2ブロック急速ろ過池ベンチュリー管改良工事	121,000,000	5. 6. 1	6. 10. 17
相模原浄水場等自動水質計器更新工事	34,003,200	5. 6. 7	6. 8. 19
相模原浄水場第2ブロック急速ろ過池他原水弁等更新工事 ※	236,874,000	5. 6. 21	6. 11. 18
綾瀬浄水場排水処理直流電源装置更新工事	42,449,000	5. 6. 29	6. 5. 20
綾瀬浄水場2ブロックろ過池表洗弁等更新工事	47,373,700	5. 6. 29	6. 10. 31
綾瀬浄水場排水処理無停電電源装置更新工事	86,573,300	5. 6. 30	6. 7. 1
伊勢原浄水場返送ポンプ設備更新工事	203,214,165	5. 7. 4	7. 3. 14
相模原浄水場第2ブロック沈でん池等排泥弁設備改良工事 ※	107,470,000	5. 7. 6	6. 11. 1
相模原浄水場第1ブロック沈でん池等フラッシュミキサー更新工事 ※	7,813,300	5. 7. 12	7. 2. 3
田浦調整池内面防食及び頂版防水工事	319,481,800	5. 8. 31	6. 11. 29
伊勢原浄水場揚水ポンプ所上屋等耐震補強工事	158,444,000	5. 9. 29	6. 9. 30
保木調整池頂版防水等改良工事	389,756,400	5. 10. 26	7. 2. 28
飯泉ポンプ場調圧水槽電動仕切弁等更新工事	31,984,700	5. 10. 30	6. 5. 30

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年月日
	円		
西長沢浄水場ろ過池空気圧縮機更新工事	45,937,100	6. 2. 16	7. 3. 14
飯泉ポンプ場取水堰網場更新工事	85,129,000	6. 3. 7	7. 3. 7
宮ヶ瀬ダム水とエネルギー館水道ゾーンリニューアル業務委託	99,961,400	6. 3. 11	7. 3. 31
相模原浄水場第2ブロック沈でん池制水扉駆動装置等更新工事	58,080,000	6. 4. 1	6. 12. 10
伊勢原浄水場ろ過池ろ過流量計設備等更新工事	42,350,000	6. 4. 1	7. 3. 17
西長沢浄水場PAC注入設備改良工事	49,500,000	6. 4. 2	7. 3. 14
港南台ポンプ場クーリングタワー更新工事	33,000,000	6. 4. 9	7. 2. 28
西長沢浄水場1ブロック沈でん池1・2号池フロキュレーター更新工事	264,000,000	6. 4. 9	7. 3. 14
西長沢浄水場1ブロック沈でん池3号池等排泥弁更新工事	60,060,000	6. 4. 10	6. 12. 11
伊勢原浄水場揚水ポンプ所高圧配電盤接触器等更新工事	50,600,000	6. 4. 19	7. 2. 3
構成団体システム改良工事	32,340,000	6. 5. 28	7. 1. 31
西長沢浄水場1ブロック沈でん池クラリファイヤー改良工事	258,720,000	6. 6. 27	7. 3. 14
送水管路線（綾瀬・本郷間）地質調査業務委託	38,936,700	6. 8. 9	7. 2. 28

（注） 工期が複数年度の場合、工事金額は令和6年度出来高である。
 ※印の工事金額は指定部分完成に係る令和6年度出来高である。

(2) 保存工事の概況（1件 20,000,000円以上）

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年 月 日
朝比奈・港南台間内径1000mm送水管塗装工事（その2）	71,738,700	5. 4. 10	6. 8. 30
相模原浄水場第2ブロック沈でん池内装機器修繕工事	216,939,800	5. 6. 14	6. 11. 1
内径3,100mm導水管修繕工事	31,314,800	5. 11. 6	6. 6. 28
内径3,100mm導水管土留掘削工事	194,559,200	5. 11. 30	6. 7. 31
西長沢浄水場排水処理脱水機修繕工事	302,500,000	6. 4. 1	7. 3. 4
綾瀬浄水場2ブロック沈でん池フロキュレーター水中軸受修繕工事	28,600,000	6. 4. 1	7. 3. 5
綾瀬浄水場排水処理脱水機修繕工事	195,800,000	6. 4. 1	7. 3. 10
相模原浄水場返送ポンプ4号修繕工事	35,750,000	6. 4. 8	7. 1. 24
西長沢浄水場返送ポンプ1号修繕工事	87,450,000	6. 4. 8	7. 3. 14
伊勢原浄水場濃縮槽2号池機械設備修繕工事	69,300,000	6. 4. 9	7. 2. 28
社家ポンプ場伊勢原系導水ポンプ3号修繕工事	22,622,600	6. 4. 9	7. 3. 25
西長沢浄水場2ブロックろ過池B系更生工事	201,245,000	6. 4. 11	6. 12. 13
西長沢浄水場ろ過池表洗ポンプ修繕工事	50,690,200	6. 4. 12	7. 3. 19
綾瀬浄水場上今泉系送水ポンプ1号修繕工事	23,100,000	6. 6. 4	7. 3. 14
相模原浄水場送水ポンプ所等外装修繕工事	38,827,800	6. 6. 5	6. 12. 20
伊勢原浄水場ろ過池1-7号池逆洗弁等弁駆動装置修繕工事	23,100,000	6. 6. 13	7. 3. 14
西長沢浄水場活性炭注入設備修繕工事	29,700,000	6. 6. 19	7. 2. 14
伊勢原浄水場沈でん池1-2号池内装機器修繕工事	45,650,000	6. 6. 19	7. 2. 19
社家ポンプ場川裏2号ゲート開閉装置修繕工事	28,050,000	6. 7. 1	7. 1. 29
綾瀬浄水場排泥池2号等掻寄機スクレーバーム修繕工事	24,090,000	6. 7. 25	7. 3. 14
社家ポンプ場活性炭注入設備2,4号溶解槽弁類修繕工事	25,190,000	6. 7. 26	7. 2. 21
いぶき野ポンプ場送水ポンプ3号修繕工事	32,780,000	6. 7. 29	7. 3. 10
西長沢浄水場排水処理二次濃縮装置修繕工事	107,034,400	6. 8. 5	7. 3. 14
西長沢浄水場本館及び排水処理本館屋根防水等修繕工事	32,978,000	6. 8. 23	7. 3. 25
港南台・峰間内径600mm送水管塗装工事	22,220,000	6. 9. 6	7. 2. 28
相模原浄水場排水処理機器修繕工事	113,300,000	6. 9. 13	7. 3. 14

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 年 月 日
綾瀬浄水場排水処理機器修繕工事	39,050,000 ^円	6. 9. 19	7. 3. 14
相模原浄水場ろ過池表洗管及び支持架台修繕工事	26,180,000	6. 10. 11	7. 3. 28
飯泉ポンプ場外壁塗装工事	30,253,300	6. 11. 20	7. 3. 18
港南台ポンプ場外装等修繕工事	27,905,900	6. 12. 18	7. 3. 25

（注） 工期が複数年度の場合、工事金額は令和6年度出来高である。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和5年度	令和6年度	比較増△減	備 考		
原 水 量	年 間 原 水 量	直 営 事 業	382,584,300 ^{m³}	374,937,700 ^{m³}	△7,646,600 ^{m³}		
		寒 川 事 業	121,220,650	121,386,431	165,781		
		計	503,804,950	496,324,131	△7,480,819		
	1 日 平 均	直 営 事 業	1,045,312	1,027,227	△18,085		
		寒 川 事 業	331,204	332,566	1,362		
		計	1,376,516	1,359,792	△16,724		
供 給 水 量	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	377,116,120	370,767,210	△6,348,910		
		寒 川 事 業	117,893,800	118,068,300	174,500		
		計	495,009,920	488,835,510	△6,174,410		
	1 日 平 均	直 営 事 業	1,030,372	1,015,801	△14,571		
		寒 川 事 業	322,114	323,475	1,361		
		計	1,352,486	1,339,275	△13,211		
構 成 団 体 別 供 給 水 量	神 奈 川 県	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	142,784,380	141,880,130	△904,250	
			寒 川 事 業	36,690,000	37,074,000	384,000	
			計	179,474,380	178,954,130	△520,250	
	1 日 平 均	直 営 事 業	390,121	388,713	△1,408		
		寒 川 事 業	100,246	101,573	1,327		
		計	490,367	490,285	△82		
	横 浜 市	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	129,370,200	128,638,100	△732,100	
			寒 川 事 業	80,838,000	80,629,400	△208,600	
			計	210,208,200	209,267,500	△940,700	
		1 日 平 均	直 営 事 業	353,470	352,433	△1,037	
			寒 川 事 業	220,869	220,902	33	
			計	574,339	573,336	△1,003	
	川 崎 市	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	89,180,800	87,135,100	△2,045,700	
		1 日 平 均	直 営 事 業	243,663	238,726	△4,937	
	横 須 賀 市	年 間 供 給 水 量	直 営 事 業	15,780,740	13,113,880	△2,666,860	
			寒 川 事 業	365,800	364,900	△900	
			計	16,146,540	13,478,780	△2,667,760	
		1 日 平 均	直 営 事 業	43,117	35,928	△7,189	
寒 川 事 業			999	1,000	1		
計			44,116	36,928	△7,188		

(注) 1日平均は、年間水量を日数で除しているため、計が一致しない場合がある。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比較増△減	備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 収 益	38,945,540,058 円	91.5 %	38,773,510,290 円	91.6 %	△172,029,768 円	
営 業 外 収 益	3,604,932,371	8.5	3,570,796,378	8.4	△34,135,993	
計	42,550,472,429	100	42,344,306,668	100	△206,165,761	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		比較増△減	備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
営 業 費 用	35,094,602,130 円	97.3 %	35,331,606,155 円	97.9 %	237,004,025 円	
営 業 外 費 用	991,564,599	2.7	751,948,237	2.1	△239,616,362	
計	36,086,166,729	100	36,083,554,392	100	△2,612,337	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件 100,000,000円以上）

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	6. 4. 1	346,500,000 ^円	社家ポンプ場防水壁等設置工事	㈱ 甲斐組
一般競争入札	6. 4. 1	198,990,000	三ツ境庁舎総合建物管理業務委託	ビソー工業㈱
一般競争入札	6. 4. 1	177,100,000	相模原浄水場急速混和池フラッシュミキサー更新工事	㈱水機テクノス
一般競争入札	6. 4. 1	255,200,000	相模原浄水場第1ブロック沈でん池等内装機器修繕工事	㈱水機テクノス
随意契約	6. 4. 1	302,500,000	西長沢浄水場排水処理脱水機修繕工事	㈱神鋼環境ソリューション
随意契約	6. 4. 1	195,800,000	綾瀬浄水場排水処理脱水機修繕工事	月島ジェイテクノメンテサービス㈱
随意契約	6. 4. 9	264,000,000	西長沢浄水場1ブロック沈でん池1・2号池フロキュレーター更新工事	水インギニアリング㈱
一般競争入札	6. 4. 11	201,245,000	西長沢浄水場2ブロックろ過池B系更生工事	西戸崎産産㈱
随意契約	6. 4. 12	1,091,200,000	伊勢原浄水場監視制御設備更新工事	三菱電機㈱
随意契約	6. 4. 30	195,910,000	飯泉取水せき土砂吐ゲート門扉等改良工事	㈱IHIインフラ建設
一般競争入札	6. 5. 27	115,500,000	太田和調整池追加二次設備更新工事	月島ジェイアークサービス機器㈱
一般競争入札	6. 6. 27	258,720,000	西長沢浄水場1ブロック沈でん池クラリファイヤー改良工事	月島ジェイテクノメンテサービス㈱
一般競争入札	6. 7. 4	1,155,000,000	伊勢原浄水場薬品注入設備更新工事	月島JFEアークソリューション㈱
随意契約	6. 8. 5	107,034,400	西長沢浄水場排水処理二次濃縮装置修繕工事	メタウォーター㈱
一般競争入札	6. 9. 5	126,500,000	小雀ポンプ場電気機械設備等整備事業支援業務委託	㈱日水コン
随意契約	6. 9. 13	113,300,000	相模原浄水場排水処理機器修繕工事	月島ジェイテクノメンテサービス㈱
一般競争入札	6. 10. 21	272,800,000	綾瀬浄水場管理本館等照明設備更新工事	東名電気㈱
一般競争入札	6. 12. 24	116,600,000	西長沢浄水場返送ポンプ4号更新工事	荏原実業㈱
一般競争入札	7. 2. 6	1,098,900,000	相模原浄水場空調・照明設備等更新工事	㈱勝栄工業
一般競争入札	7. 2. 6	1,263,900,000	本庁舎空調設備等更新工事	㈱勝栄工業
一般競争入札	7. 2. 7	808,170,000	飯泉ポンプ場防水壁等設置工事	亀井工業㈱
一般競争入札	7. 3. 31	492,800,000	いぶき野ポンプ場高圧受配電設備等整備事業	島津システムソリューションズ㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和5年度末残高	令和6年度決算額		令和6年度末残高
		借入高	償還高	
財務省	円 38,887,500,224	円 0	円 6,181,238,833	円 32,706,261,391
地方公共団体金融機構	13,747,469,441	0	4,938,854,455	8,808,614,986
(株)みずほ銀行	3,804,000,000	0	488,000,000	3,316,000,000
(株)横浜銀行	1,530,000,000	0	170,000,000	1,360,000,000
(株)三井住友銀行	0	3,500,000,000	0	3,500,000,000
計	57,968,969,665	3,500,000,000	11,778,093,288	49,690,876,377

イ 一時借入金

令和5年度末残高 0円

令和6年度中の借入残高最高額 0円

令和6年度末残高 0円

2 令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				予 算 額 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 用水供給事業収益	46,244,305,000	0	0	46,244,305,000	△18,811,865	
第1項 営業収益	42,692,064,000	0	0	42,692,064,000	△41,202,682	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,877,351,028 円)
第2項 営業外収益	3,552,241,000	0	0	3,552,241,000	22,390,817	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,836,619 円)

支 出

区分	予 算 額						決 算 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計		
第1款 用水供給事業費用	40,859,630,000	0	0	0	300,557,660	41,160,187,660	39,138,457,847	1,946,824,213
第1項 営業費用	38,661,260,000	0	△200,096,000	0	300,557,660	38,761,721,660	36,739,994,223	1,946,821,837
第2項 営業外費用	2,198,370,000	0	200,096,000	0	0	2,398,466,000	2,398,463,624	2,376

(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,408,388,068 円)

(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,741 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 繰越額に 財源充当額				
第1款 用水供給事業 資本的収入	円 3,616,000,000	円 0	円 3,616,000,000	円 0	円 0	円 3,616,000,000	円 3,500,167,619	円 △115,832,381	
第1項 企業債	円 3,616,000,000	円 0	円 3,616,000,000	円 0	円 0	円 3,616,000,000	円 3,500,000,000	円 △116,000,000	
第2項 その他資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 167,619	円 167,619	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,238 円)

支出

区分	予算額					合計	決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額				
第1款 用水供給事業 資本的支出	円 22,729,467,000	円 0	円 0	円 22,729,467,000	円 653,740,633	円 23,383,207,633	円 21,547,204,523	円 1,438,300,759	円 397,702,351
第1項 一般建設改良費	円 10,736,982,000	円 0	円 0	円 10,736,982,000	円 653,740,633	円 11,390,722,633	円 9,555,134,443	円 1,438,300,759	円 397,287,431
第2項 投資有価証券 購入	円 200,000,000	円 0	円 0	円 200,000,000	円 0	円 200,000,000	円 200,000,000	円 0	円 0
第3項 企業債償還金	円 11,778,508,000	円 0	円 0	円 11,778,508,000	円 0	円 11,778,508,000	円 11,778,093,288	円 0	円 414,712
第4項 国庫補助金返還金	円 13,977,000	円 0	円 0	円 13,977,000	円 0	円 13,977,000	円 13,976,792	円 0	円 208

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,047,036,904円は、当年度分消費税及び地方消費税等の収支調整額838,293,012円、減債積立金3,232,152,859円、建設改良積立金1,749,740,823円、通年度分損益勘定留保資金954,298,299円及び当年度分損益勘定留保資金11,284,561,928円で補てんした。

3 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	38,710,255,240		
(2)	その他営業収益	<u>63,255,050</u>	38,773,510,290	
2	営業費用			
(1)	原水費	8,186,347,233		
(2)	浄水費	7,481,310,361		
(3)	送水費	1,322,523,499		
(4)	業務費	589,401,418		
(5)	総係費	1,341,512,193		
(6)	議会及び監査費	14,400,947		
(7)	減価償却費	15,927,227,811		
(8)	資産減耗費	<u>468,882,693</u>	<u>35,331,606,155</u>	
	営業利益			3,441,904,135
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	24,272,596		
(2)	長期前受金戻入	3,494,473,759		
(3)	雑収益	<u>52,050,023</u>	3,570,796,378	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	749,479,124		
(2)	雑支出	<u>2,469,113</u>	<u>751,948,237</u>	<u>2,818,848,141</u>
	経常利益			6,260,752,276
	当年度純利益			6,260,752,276
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>4,981,893,673</u>
	当年度未処分利益 剰余金			<u><u>11,242,645,949</u></u>

4 令和6年度神奈川県内広域水道企業団 水道用水供給事業剰余金計算書
 （令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで）

	剰余金										資本合計 円		
	資本			剰余			剰余金						
	資本	剰余	金	資本	剰余	金	減積	立積	建設	未処分	利益	剰余	金
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	262,073,859,822	4,086,648,498	0	88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	0	0	5,878,653,369	11,362,383,116	17,241,036,485	283,493,237,725	
前年度処分額	4,898,077,416	0	0	0	0	0	3,232,152,850	0	3,232,152,850	△11,362,383,116	△4,898,077,416	0	
議会の議決による処分額	4,898,077,416	0	0	0	0	0	3,232,152,850	0	3,232,152,850	△11,362,383,116	△4,898,077,416	0	
減積積立金の積立	0	0	0	0	0	0	3,232,152,850	0	0	△3,232,152,850	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	3,232,152,850	0	△3,232,152,850	0	0	
資本金への組入	4,898,077,416	0	0	0	0	0	0	0	0	△4,898,077,416	△4,898,077,416	0	
処分後残高	266,971,937,238	4,086,648,498	0	88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	3,232,152,850	9,110,806,219	0	0	12,342,959,069	283,493,237,725	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△3,232,152,850	△1,749,740,823	11,242,645,949	6,260,752,276	6,260,752,276	0	
繰延収益への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減積積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△3,232,152,850	0	0	3,232,152,850	0	0	
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△1,749,740,823	1,749,740,823	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,260,752,276	6,260,752,276	6,260,752,276	
当年度末残高	266,971,937,238	4,086,648,498	0	88,192,920	3,500,000	4,178,341,418	0	7,361,065,396	11,242,645,949	18,603,711,345	289,753,990,001		

（※年度末純利益剰余金）

5 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 266,971,937,238	円 4,178,341,418	円 11,242,645,949
議会の議決による処分額	4,981,893,673	0	△ 11,242,645,949
減債積立金への積立	0	0	△ 3,130,376,138
建設改良積立金への積立	0	0	△ 3,130,376,138
資本金への組入	4,981,893,673	0	△ 4,981,893,673
処分後残高	271,953,830,911	4,178,341,418	(繰越利益剰余金) 0

6 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		34,752,997,138
イ	建 物	47,947,751,607	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,818,393,017</u>	17,129,358,590
ウ	構 築 物	464,018,043,612	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 299,846,764,168</u>	164,171,279,444
エ	機 械 及 び 装 置	121,920,863,701	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,232,079,971</u>	27,688,783,730
オ	車 両 運 搬 具	88,230,983	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,358,825</u>	52,872,158
カ	船 舶	30,873,790	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,330,100</u>	1,543,690
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,315,410,794	
	工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 916,120,679</u>	399,290,115
ク	建 設 仮 勘 定		<u>6,316,526,837</u>
	有形固定資産合計		250,512,651,702

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権		17,906
イ	施 設 利 用 権		3,996,587
ウ	電 話 加 入 権		2,140,274
エ	ダ ム 使 用 権		<u>166,599,022,542</u>
	無形固定資産合計		166,605,177,309

(3) 投	資		
ア	投資有価証券	400,000,000	
イ	出資金	<u>400,000,000</u>	
	投資合計		<u>800,000,000</u>
	固定資産合計		417,917,829,011
2	流動資産		
(1)	現金		1,600,000
(2)	預金		23,614,891,661
(3)	未収金		3,945,804,808
(4)	貯蔵品		148,513,000
(5)	前払金		132,426,000
	流動資産合計		<u>27,843,235,469</u>
	資産合計		<u>445,761,064,480</u>
負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		39,541,238,747
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>3,349,530,953</u>	
	引当金合計		<u>3,349,530,953</u>
	固定負債合計		42,890,769,700
4	流動負債		
(1)	企業債		10,149,637,630
(2)	未払金		8,911,410,710
(3)	未払費用		33,367,511
(4)	預り金		124,959,364
(5)	引当金		
ア	賞与引当金	242,248,155	
イ	法定福利費引当金	<u>46,694,745</u>	
	引当金合計		<u>288,942,900</u>
	流動負債合計		<u>19,508,318,115</u>

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	217,206,999,673	
(2) 長期前受金 収益化累計額	<u>△ 123,599,013,009</u>	
繰延収益合計		<u>93,607,986,664</u>
負債合計		<u>156,007,074,479</u>

資 本 の 部

6 資本金		266,971,937,238
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 補助金	4,086,648,498	
イ 受贈財産評価額	88,192,920	
ウ その他資本剰余金	<u>3,500,000</u>	
資本剰余金合計		4,178,341,418
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	7,361,065,396	
イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>11,242,645,949</u>	
利益剰余金合計		<u>18,603,711,345</u>
剰余金合計		<u>22,782,052,763</u>
資本合計		<u>289,753,990,001</u>
負債資本合計		<u>445,761,064,480</u>

7 令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	6,260,752,276
減価償却費	15,927,227,811
引当金の増減額（△は減少）	31,593,390
長期前受金戻入額	△ 3,494,473,759
受取利息及び受取配当金	△ 24,272,596
支払利息及び企業債取扱諸費	749,479,124
固定資産除却費	364,273,693
未収金の増減額（△は増加）	165,605,119
未払金の増減額（△は減少）	1,022,248,665
預り金の増減額（△は減少）	△ 9,416,753
前払金の増減額（△は増加）	72,307,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	21,065,323,970
利息及び配当金の受取額	24,272,596
利息の支払額	△ 758,806,785
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,330,789,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,728,095,653
有形固定資産の売却による収入	152,381
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
投資有価証券の売却による収入	0
国庫補助金による収入	0
国庫補助金の返還による支出	△ 13,976,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,941,920,064
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,778,093,288
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,278,093,288
資金増減額（△は減少）	3,110,776,429
資金期首残高	20,505,715,232
資金期末残高	23,616,491,661

8 注 記 表

I. 重要な会計方針

- 1 投資有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権 償却原価法
- 2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法

機械及び装置	定額法（令和元年度以前に取得したものは定率法）
その他	定額法
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法

定額法

 - ・主な耐用年数

ダム使用権	55年
水利権	20年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 6 リース会計に係る特例措置
通常の賃貸借取引による会計処理を行っている。

II. セグメント情報の開示

神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計は、当該事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として223,795,124円を支給するため、同額を退職給付引当金から取崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金233,600,276円、法定福利費引当金44,551,514円を取崩した。



広域水監第91号

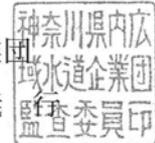
令和7年9月30日

神奈川県内広域水道企業団

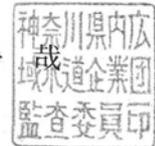
企業長 城 博 俊 様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 西 義



同 栗 谷 静



令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算審査

意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度
神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算について審査したので、次の
とおり意見を提出する。

令和6年度

神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見書

神奈川県内広域水道企業団

監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	業務実績について	2
	（1）供給実績について	2
	（2）実施計画（令和3～7年度）の実施状況について	4
2	予算執行状況について	5
	（1）収益的収入及び支出	5
	（2）資本的収入及び支出	7
3	経営成績について	8
	（1）収 益	8
	（2）費 用	9
	（3）損 益	10
	（4）年間供給水量・給水収益の推移	12
	（5）供給単価・給水原価の推移	13
4	財政状態について	14
	（1）資 産	14
	（2）負債・資本	15
	（3）企業債残高等の推移	17
5	経営分析比率について	18
6	む す び	19

表・グラフ中の数字の単位未満の端数については、四捨五入しているため、計及び増減において一致しない場合がある。

令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算

2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月30日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づき、企業長から提出された令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業の財政状態及び経営成績を明りょうかつ、適正に表示しているかどうかを確認するため、書面審査及び現地調査を行った。

書面審査は、決算計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証ひょう書類との照合対査を行うとともに、例月出納検査も参考とし、また、必要により関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

現地調査は、社家取水管理事務所及び広域水質管理センターにおいて行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数的には正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認められた。

1 業務実績について

当年度は、「かながわ広域水道ビジョン」の取組みの方向性を踏まえて策定した「実施計画（令和3～7年度）」の4年目であり、計画に掲げた「最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理」、「自然災害や多様なリスクへの対応強化」、「経営基盤の強化」の施策を着実に実施した。

(1) 供給実績について

当年度の年間供給水量は、488,835,510立方メートルであり、前年度と比較すると6,174,410立方メートルの減少となっている。

これは、構成団体施設の工事に伴う企業団供給水量の増量要請が前年度ほどなかったこと等により減少となったものである。

供給実績は、第1表のとおりである。

第1表 供給実績表

	5年度	6年度	比較増減	前年度比(%)
原水量 (m ³)	503,804,950	496,324,131	△7,480,819	△1.5
供給水量(有収水量) (m ³)	495,009,920	488,835,510	△6,174,410	△1.2
1日最大 (m ³)	1,510,630	1,542,620	31,990	2.1
1日平均 (m ³)	1,352,486	1,339,275	△13,211	△1.0
有収率 (%)	100.0	100.0	0	—
負荷率 (%)	89.5	86.8	△2.7	—
施設利用率 (%)	51.0	50.5	△0.5	—
最大稼働率 (%)	57.0	58.2	1.2	—

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{供給水量}} \quad \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日最大供給水量}} \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}} \quad \text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

(注) 1日供給能力は2,652,400m³である。

構成団体別供給実績は、第2表のとおりである。

第2表 構成団体別供給実績

区分	5年度 供給水量 (A)	6年度			前年度比較増減		構成団体における 企業団供給水量の割合	
		予算水量 (B)	供給水量 (C)	構成 比率	(C-A)	(C/A-1)	5年度	6年度
							m ³	m ³
神奈川県	179,474,380	180,614,400	178,954,130	36.6	△520,250	△0.3	54.3	54.5
横浜市	210,208,200	202,210,000	209,267,500	42.8	△940,700	△0.4	52.1	52.0
川崎市	89,180,800	94,827,000	87,135,100	17.8	△2,045,700	△2.3	49.5	48.4
横須賀市	16,146,540	13,505,500	13,478,780	2.8	△2,667,760	△16.5	28.5	23.9
計	495,009,920	491,156,900	488,835,510	100	△6,174,410	△1.2	51.0	50.5

構成団体別供給実績を前年度と比較すると、神奈川県、横浜市及び川崎市において

は、同程度の供給水量となった。これに対し横須賀市では、有馬浄水場更新工事に伴う増量要請があった前年度との比較で、供給水量が減少している。

浄水場別稼働状況は、第3表のとおりである。

第3表 浄水場別稼働状況

区	分	5年度	6年度	増減	前年度比(%)
伊勢原浄水場 (1日供給能力 204,600m ³)	年間供給水量(m ³)	30,790,770	29,131,190	△1,659,580	△5.4
	1日平均供給水量(m ³)	84,128	79,811	△4,317	△5.1
	1日最大供給水量(m ³)	131,370	127,220	△4,150	△3.2
	施設利用率(%)	41.1	39.0	△2.1	—
	最大稼働率(%)	64.2	62.2	△2.0	—
相模原浄水場 (1日供給能力 490,700m ³)	年間供給水量(m ³)	102,617,070	99,833,360	△2,783,710	△2.7
	1日平均供給水量(m ³)	280,375	273,516	△6,859	△2.4
	1日最大供給水量(m ³)	334,580	319,760	△14,820	△4.4
	施設利用率(%)	57.1	55.7	△1.4	—
	最大稼働率(%)	68.2	65.2	△3.0	—
西長沢浄水場 (1日供給能力 872,000m ³)	年間供給水量(m ³)	165,179,300	164,393,700	△785,600	△0.5
	1日平均供給水量(m ³)	451,310	450,394	△916	△0.2
	1日最大供給水量(m ³)	531,200	557,800	26,600	5.0
	施設利用率(%)	51.8	51.7	△0.1	—
	最大稼働率(%)	60.9	64.0	3.1	—
綾瀬浄水場 (1日供給能力 465,000m ³)	年間供給水量(m ³)	78,528,980	77,408,960	△1,120,020	△1.4
	1日平均供給水量(m ³)	214,560	212,079	△2,481	△1.2
	1日最大供給水量(m ³)	241,460	296,240	54,780	22.7
	施設利用率(%)	46.1	45.6	△0.5	—
	最大稼働率(%)	51.9	63.7	11.8	—
県企業庁企業局 寒川浄水場 (企業団分1日供給 能力 318,500m ³)	年間供給水量(m ³)	36,690,000	37,074,000	384,000	1.0
	1日平均供給水量(m ³)	100,246	101,573	1,327	1.3
	1日最大供給水量(m ³)	187,800	189,800	2,000	1.1
	施設利用率(%)	31.5	31.9	0.4	—
	最大稼働率(%)	59.0	59.6	0.6	—
横浜市水道局・ 横須賀市上下水道局 小雀浄水場 (企業団分1日供給 能力 301,600m ³)	年間供給水量(m ³)	81,203,800	80,994,300	△209,500	△0.3
	1日平均供給水量(m ³)	221,868	221,902	34	0.0
	1日最大供給水量(m ³)	243,300	243,300	0	0.0
	施設利用率(%)	73.6	73.6	0.0	—
	最大稼働率(%)	80.7	80.7	0.0	—

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力}}$$

(2) 実施計画（令和3～7年度）の実施状況について

実施計画は、「かながわ広域水道ビジョン」に示した取組みの方向性について、10年後に到達すべき状態を目標として整理した上で、5年間で取り組む具体的な施策と実施スケジュールを示したものであり、施設整備費の合計は558億余円である。

施設整備費のうち修繕費を除いた事業費は435億余円であり、実施計画の実施状況は、第4表及び第1図のとおりである。

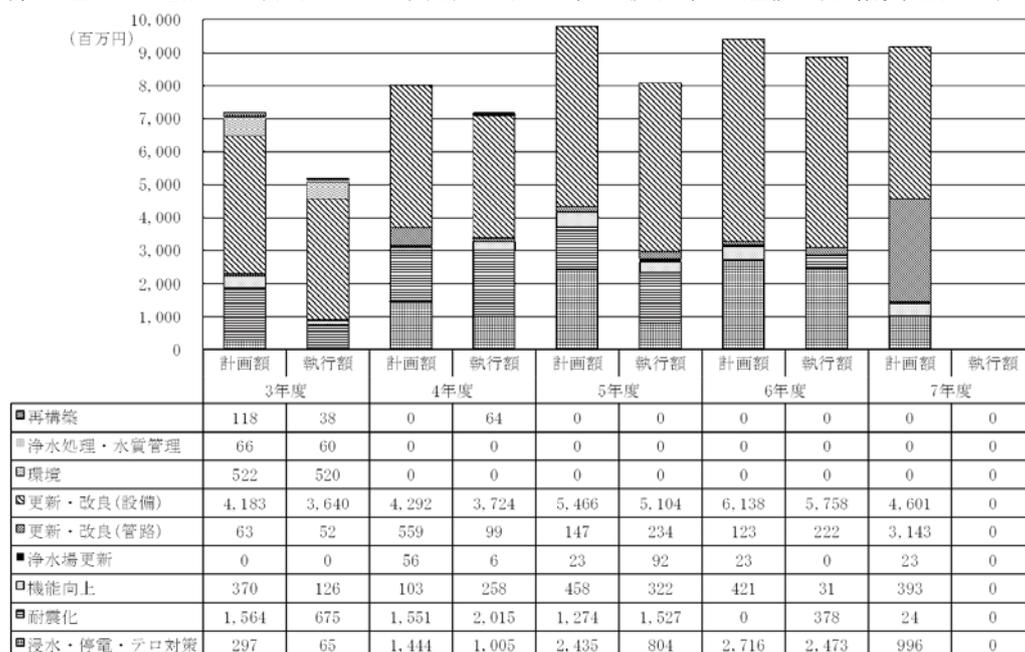
第4表 実施計画（令和3～7年度）の実施状況（修繕費を除く）

(単位：千円)

区 分	修繕費を除く 計画額(A)	前年度までの 執行額	6年度 計画額	6年度 執行額	累計額(B)	7年度への 予算繰越額	執行率 (B/A) (%)
再構築	117,524	101,640	0	0	101,640	0	86.5%
浄水処理・水質管理	66,000	60,170	0	0	60,170	0	91.2%
環境	521,600	519,880	0	0	519,880	0	99.7%
更新・改良(設備)	24,679,613	12,468,354	6,137,513	5,758,012	18,226,366	446,287	73.9%
更新・改良(管路)	4,035,317	384,450	122,580	221,552	606,002	121,873	15.0%
浄水場更新	123,000	97,900	22,500	0	97,900	0	79.6%
機能向上	1,744,372	706,670	420,500	31,127	737,797	0	42.3%
耐震化	4,414,233	4,216,549	0	377,926	4,594,475	133,513	104.1%
浸水・停電・テロ対策	7,887,890	1,873,703	2,716,147	2,473,038	4,346,741	704,163	55.1%
計	43,589,549	20,429,316	9,419,240	8,861,655	29,290,971	1,405,836	67.2%

(注) 6年度執行額には5年度から繰り越された更新・改良(設備)、更新・改良(管路)、耐震化及び浸水・停電・テロ対策事業に係る執行額を含む。

第1図 実施計画（令和3～7年度）の計画額・執行額の推移（修繕費を除く）



2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 収益的収支予算決算対照表

収 入		(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
用水供給事業収益	46,244,305,000	46,225,493,135	△18,811,865	100.0
営 業 収 益	42,692,064,000	42,650,861,318	△41,202,682	99.9
給 水 収 益	42,620,701,000	42,581,280,764	△39,420,236	99.9
その他営業収益	71,363,000	69,580,554	△1,782,446	97.5
営 業 外 収 益	3,552,241,000	3,574,631,817	22,390,817	100.6
受取利息及び配当金	4,563,000	24,272,596	19,709,596	531.9
長期前受金戻入	3,494,935,000	3,494,473,759	△461,241	100.0
雑 収 益	52,743,000	55,885,462	3,142,462	106.0

支 出		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率 (%)
用水供給事業費用	41,160,187,660	39,138,457,847	74,905,600	1,946,824,213	95.1
営 業 費 用	38,761,721,660	36,739,994,223	74,905,600	1,946,821,837	94.8
職 員 費	3,420,362,000	3,261,208,258	0	159,153,742	95.3
原 水 費	8,985,635,960	8,223,985,912	0	761,650,048	91.5
浄 水 費	7,701,199,000	6,976,340,898	40,489,900	684,368,202	90.6
送 水 費	1,514,690,700	1,335,309,308	21,560,000	157,821,392	88.2
業 務 費	112,855,000	101,776,751	0	11,078,249	90.2
総 係 費	489,088,000	420,260,966	0	68,827,034	85.9
議会及び監査費	17,158,000	14,540,726	0	2,617,274	84.7
減価償却費	15,928,280,000	15,927,227,811	0	1,052,189	100.0
資産減耗費	592,452,000	479,343,593	12,855,700	100,252,707	80.9
その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
営 業 外 費 用	2,398,466,000	2,398,463,624	0	2,376	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	749,480,000	749,479,124	0	876	100.0
消費税及び地方消費税	1,647,784,000	1,647,783,500	0	500	100.0
雑 支 出	1,202,000	1,201,000	0	1,000	99.9

差 引		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額
収 支 差 引	5,084,117,340	7,087,035,288	2,002,917,948
消費税及び地方消費税	△923,696,000	△826,283,012	97,412,988
資本的収支調整額			
損 益	4,160,421,340	6,260,752,276	2,100,330,936

用水供給事業収益は、予算額462億4,430万余円に対し決算額は462億2,549万余円で、1,881万余円の減収となっている。

そのうち営業収益は、予算額426億9,206万余円に対し決算額は426億5,086万余円で、4,120万余円(0.1%)の減となっている。これは、構成団体への供給水量が当初想定していた予算水量よりも減少したことで、給水収益が減となったものである。

また、営業外収益は、予算額35億5,224万余円に対して決算額35億7,463万余円で、2,239万余円(0.6%)の増となっている。これは、主に受取利息の増によるものである。

一方で、用水供給事業費用は、予算額411億6,018万余円に対し決算額は391億3,845万余円で、翌年度への繰り越し額7,490万余円を除く19億4,682万余円を不用額としている。繰り越し額の内訳としては、浄水費において相模原浄水場第3ブロックろ過池管廊内配管塗装工事について4,048万余円、送水費において内径1,000mm送水管（相模原系）漏水調査委託について2,156万円であり、設計内容の再検討や変更等により工期や履行期間が延長されたものである。

用水供給事業費用のうち営業費用は、予算額387億6,172万余円に対し決算額は367億3,999万余円で、20億2,172万余円(5.2%)の減となっている。

これは自然災害による水処理への影響が比較的少なかったため、河川管理や排出土運搬処分等に係る委託料、浄水処理に係るPACや活性炭といった薬品費等が想定より減少したことにより、予算額に対し原水費は7億6,165万余円、浄水費は7億2,485万余円、送水費は1億7,938万余円減少したこと等によるものである。

また、営業外費用は、予算額23億9,846万余円に対し決算額もほぼ同額の23億9,846万余円であった。

収益的収支の収支差引は、予算額50億8,411万余円に対し決算額は70億8,703万余円であり、20億291万余円増加している。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額を控除した損益では、予算額41億6,042万余円に対し21億33万余円上回る62億6,075万余円の当年度純利益を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収支予算決算対照表

収入		(単位：円)			
区 分	予算額	決算額	増減額	執行率(%)	
用水供給事業資本的収入	3,616,000,000	3,500,167,619	△115,832,381	96.8	
企業債	3,616,000,000	3,500,000,000	△116,000,000	96.8	
その他資本的収入	0	167,619	167,619	-	

支出		(単位：円)			
区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率(%)
用水供給事業資本的支出	23,383,207,633	21,547,204,523	1,438,300,759	397,702,351	92.1
一般建設改良費	11,390,722,633	9,555,134,443	1,438,300,759	397,287,431	83.9
施設更新等整備事業費	10,614,492,498	8,960,131,597	1,412,215,810	242,145,091	84.4
施設負担金	104,022,135	52,485,248	26,084,949	25,451,938	50.5
固定資産購入費	130,029,000	75,824,100	0	54,204,900	58.3
事務費	542,179,000	466,693,498	0	75,485,502	86.1
投資有価証券購入費	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
企業債償還金	11,778,508,000	11,778,093,288	0	414,712	100.0
国庫補助金返還金	13,977,000	13,976,792	0	208	100.0

用水供給事業資本的収入は、予算額36億1,600万円に対し決算額は35億16万余円で、執行率は96.8%、1億1,583万余円の減収となっている。

そのうち企業債は、全額施設更新等整備事業費分であり、予算額36億1,600万円に対し決算額は35億円で、1億1,600万円(3.2%)の減少となっている。

また、その他資本的収入は、当初予定していなかった固定資産売却代金である。

一方で、用水供給事業資本的支出は、予算額233億8,320万余円に対し決算額は215億4,720万余円で、執行率は92.1%、残額18億3,600万余円のうち、14億3,830万余円を翌年度に繰り越し、3億9,770万余円を不用額としている。

繰り越し額の内訳としては、施設更新等整備事業費のうち相模原ポンプ場導水ポンプ設備等更新工事4億4,976万余円他23件について14億1,221万余円、施設負担金のうち三保ダムの施設負担金について2,608万余円となっている。

3 経営成績について

(1) 収益

収益を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益年度比較

(単位：円)

区 分	5年度	6年度	増 減 額	前年度比(%)
営 業 収 益	38,945,540,058	38,773,510,290	△172,029,768	△0.4
給 水 収 益	38,881,215,200	38,710,255,240	△170,959,960	△0.4
その他営業収益	64,324,858	63,255,050	△1,069,808	△1.7
営 業 外 収 益	3,604,932,371	3,570,796,378	△34,135,993	△0.9
受取利息及び配当金	2,847,329	24,272,596	21,425,267	752.5
長期前受金戻入	3,545,339,203	3,494,473,759	△50,865,444	△1.4
雑 収 益	56,745,839	52,050,023	△4,695,816	△8.3
合 計	42,550,472,429	42,344,306,668	△206,165,761	△0.5

収益の合計は、423億4,430万余円で、前年度と比べ2億616万余円(0.5%)の減収となっている。

営業収益は、387億7,351万余円で、前年度と比べ1億7,202万余円(0.4%)の減収となっている。これは、供給水量の減少に伴い給水収益が減収となったもので、供給水量の減少の主な要因は、閏年であった令和5年度と比べ、日数が1日分少なかったことに加え、構成団体施設の工事に伴う企業団供給水量の増量要請が前年度ほどなかったことから、企業団からの応援給水が減少したためである。

営業外収益は、35億7,079万余円で、前年度と比べ3,413万余円(0.9%)の減収となっている。これは、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(2) 費用

費用を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用年度比較

区 分	(単位：円)			
	5年度	6年度	増 減 額	前年度比(%)
営業費用	35,094,602,130	35,331,606,155	237,004,025	0.7
原水費	8,184,258,518	8,186,347,233	2,088,715	0.0
浄水費	7,150,733,016	7,481,310,361	330,577,345	4.6
送水費	1,236,629,957	1,322,523,499	85,893,542	6.9
業務費	506,601,952	589,401,418	82,799,466	16.3
総係費	1,302,716,635	1,341,512,193	38,795,558	3.0
議会及び監査費	14,324,177	14,400,947	76,770	0.5
減価償却費	16,163,864,091	15,927,227,811	△236,636,280	△1.5
資産減耗費	535,473,784	468,882,693	△66,591,091	△12.4
営業外費用	991,564,599	751,948,237	△239,616,362	△24.2
支払利息及び企業債取扱諸費	990,673,803	749,479,124	△241,194,679	△24.3
雑支出	890,796	2,469,113	1,578,317	177.2
合 計	36,086,166,729	36,083,554,392	△2,612,337	△0.0

費用の合計は、360億8,355万余円で、前年度と比べ261万余円(0.0%)減少している。

営業費用は、353億3,160万余円で、前年度と比べて2億3,700万余円(0.7%)増加している。これは、前年度に比べ減価償却費が減少したものの、修繕費の増加が大きかったものである。

営業外費用は、7億5,194万余円で、前年度と比べ2億3,961万余円(24.2%)減少している。これは、相模川水系建設事業充当債の償還が進んだことにより、支払利息が2億4,119万余円減少したことが要因である。

(3) 損益

当年度の損益の収支状況は、第9表のとおりである。

第9表 損益の収支状況

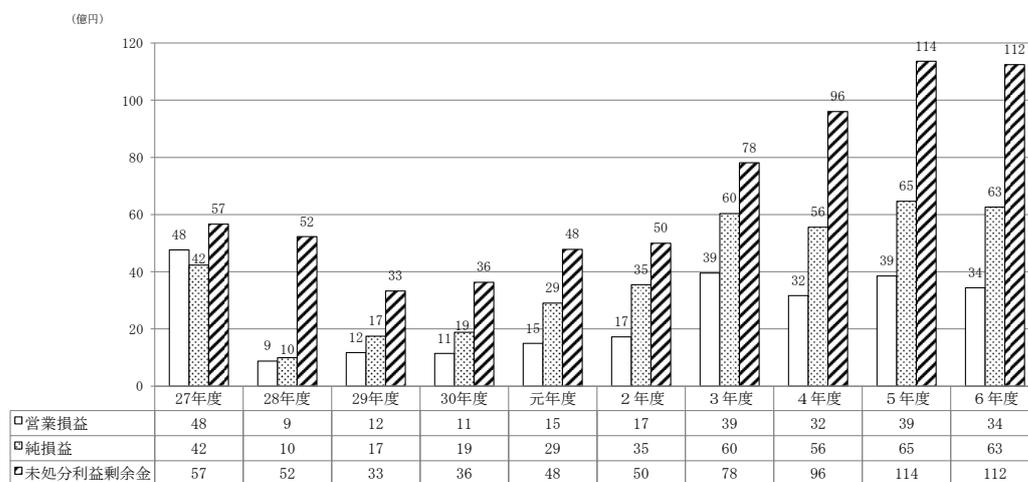
(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	38,773,510,290	営業費用	35,331,606,155	営業利益	3,441,904,135
営業外収益	3,570,796,378	営業外費用	751,948,237	経常利益	6,260,752,276
				当年度純利益	6,260,752,276
				前年度減債積立金取崩額	3,232,152,850
				前年度建設改良積立金取崩額	1,749,740,823
				繰越利益剰余金	0
				当年度未処分利益剰余金	11,242,645,949

損益の収支状況は、営業収益387億7,351万余円に対し、営業費用は353億3,160万余円で、営業利益は34億4,190万余円となっており、これに営業外収益を加え、営業外費用を控除した当年度純利益は62億6,075万余円となっている。また、この当年度純利益に前年度の減債積立金取崩額32億3,215万余円及び建設改良積立金取崩額17億4,974万余円の合計49億8,189万余円を合わせた112億4,264万余円を、当年度未処分利益剰余金として計上している。

過去10か年の損益の推移は、第2図のとおりである。

第2図 損益の推移

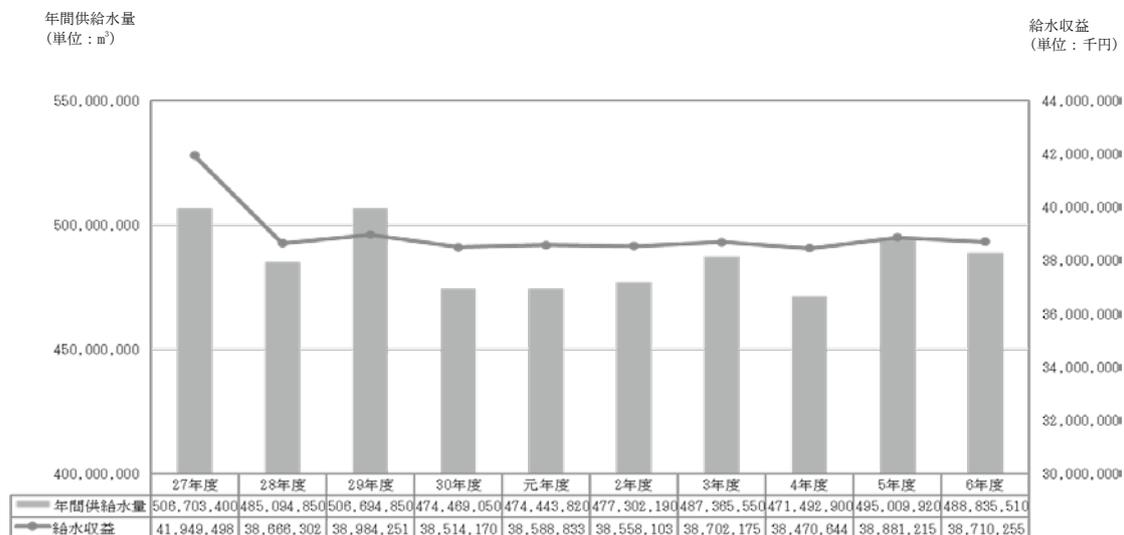


過去10か年の損益の推移を見ると、平成28年度決算において料金値下げ改定の影響で営業利益及び純利益が大きく減少したが、以降着実に利益を確保している。

(4) 年間供給水量・給水収益の推移

過去10か年の年間供給水量及び給水収益の推移は第3図のとおりである。

第3図 年間供給水量・給水収益の推移



当年度の年間供給水量は、488,835,510立方メートルであり、過去10か年で年間供給水量が最大であった平成27年度から3.5%減少している。

給水収益では、平成28年度の料金値下げ改定時に対前年度比で約7.8%の減収となつて以降は、ほぼ横ばいと安定した収益を確保している。

なお、当年度の年間供給水量及び給水収益は、上記の料金改定後でいずれも3番目に高い供給水量及び収益となっている。

(5) 供給単価・給水原価の推移

過去5か年の供給単価及び給水原価の推移は第10表のとおりである。

第10表 供給単価・給水原価の推移

区 分	(単位：円/m ³)						対前年度 増減	前年度比 (%)
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
供 給 単 価	80.78	79.41	81.59	78.55	79.19	0.64	100.8	
給 水 原 価	73.67	67.47	70.09	65.74	66.67	0.93	101.4	
営 業 費 用	69.38	64.06	67.33	63.73	65.13	1.40	102.2	
営 業 外 費 用	4.29	3.41	2.76	2.00	1.54	△0.46	77.0	
差 額	7.11	11.94	11.50	12.81	12.52	—	—	

当年度は、供給水量1立方メートル当たりの供給単価※₁が79円19銭であったのに対し、給水原価※₂は66円67銭であった。供給単価が給水原価を12円52銭上回っている。

過去5か年の推移を見ても供給単価が給水原価を上回る状況が続いているが、当年度は前年度と比較してその差額が僅かに減少している。これは、営業費用の増加による給水原価の増加幅が、供給単価の増加幅を上回ったことによるものである。

※1 供給単価＝給水収益/年間有収水量

※2 給水原価＝{経常費用-長期前受金戻入額-(受託工事費+材料及び不要品販売原価+
附帯工事費)}/年間有収水量

4 財政状態について

(1) 資産

資産を前年度末と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 資産年度比較

(単位：円)

区 分	5年度末	6年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 資 産	425,203,114,876	417,917,829,011	△ 7,285,285,865	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	252,178,277,830	250,512,651,702	△ 1,665,626,128	△ 0.7
うち建設仮勘定	5,500,121,425	6,316,526,837	816,405,412	14.8
無 形 固 定 資 産	172,424,837,046	166,605,177,309	△ 5,819,659,737	△ 3.4
投 資	600,000,000	800,000,000	200,000,000	33.3
流 動 資 産	24,970,371,159	27,843,235,469	2,872,864,310	11.5
資 産 合 計	450,173,486,035	445,761,064,480	△ 4,412,421,555	△ 1.0

当年度末における資産合計は、4,457億6,106万余円で、前年度末に対して4億1,242万余円（1.0%）減少している。

固定資産は、4,179億1,782万余円で、前年度末に比べ72億8,528万余円（1.7%）減少している。

有形固定資産は、2,505億1,265万余円で、前年度末に比べ16億6,562万余円（0.7%）減少している。これは、減価償却等による減少が新たな資産の取得による増加を上回ったことによるものである。

また、建設仮勘定残高は、63億1,652万余円で、すべて一般建設改良費であり、前年度末に比べ8億1,640万余円（14.8%）増加している。

無形固定資産は、1,666億517万余円で、前年度末に比べ58億1,965万余円（3.4%）減少している。これは、ダム使用権等の減価償却によるものである。

投資は、8億円で、前年度末に比べ2億円（33.3%）増加している。これは、投資有価証券の購入によるものである。

流動資産は、278億4,323万余円で、前年度末に比べ28億7,286万余円（11.5%）増加している。これは、主に預金の増によるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本を前年度末と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本年度比較

(単位：円)

区 分	5年度末	6年度末	増 減 額	前年度比(%)
固 定 負 債	49,519,605,050	42,890,769,700	△6,628,835,350	△13.4
企 業 債	46,190,876,377	39,541,238,747	△6,649,637,630	△14.4
引 当 金	3,328,728,673	3,349,530,953	20,802,280	0.6
流 動 負 債	20,122,478,412	19,508,318,115	△614,160,297	△3.1
企 業 債	11,778,093,288	10,149,637,630	△1,628,455,658	△13.8
未 払 金	7,889,162,045	8,911,410,710	1,022,248,665	13.0
未 払 費 用	42,695,172	33,367,511	△9,327,661	△21.8
預 り 金	134,376,117	124,959,364	△9,416,753	△7.0
引 当 金	278,151,790	288,942,900	10,791,110	3.9
繰 延 収 益	97,038,164,848	93,607,986,664	△3,430,178,184	△3.5
長 期 前 受 金	217,348,059,522	217,206,999,673	△141,059,849	△0.1
長 期 前 受 金 額 計	△120,309,894,674	△123,599,013,009	△3,289,118,335	2.7
負 債 合 計	166,680,248,310	156,007,074,479	△10,673,173,831	△6.4
資 本 金	262,073,859,822	266,971,937,238	4,898,077,416	1.9
剰 余 金	21,419,377,903	22,782,052,763	1,362,674,860	6.4
資 本 剰 余 金	4,178,341,418	4,178,341,418	0	0.0
利 益 剰 余 金	17,241,036,485	18,603,711,345	1,362,674,860	7.9
うち建設改良積立金	5,878,653,369	7,361,065,396	1,482,412,027	25.2
資 本 合 計	283,493,237,725	289,753,990,001	6,260,752,276	2.2
負 債 資 本 合 計	450,173,486,035	445,761,064,480	△4,412,421,555	△1.0

当年度末における負債合計は、1,560億707万余円で、前年度末に対して106億7,317万余円（6.4%）減少している。これは、主に固定負債が企業債の償還に伴い減少したことによるものである。

固定負債は、428億9,076万余円で、前年度末に比べ66億2,883万余円（13.4%）減少している。このうち、企業債は、66億4,963万余円減少し395億4,123万余円であり、引当金はすべて退職給付引当金で、2,080万余円増加し33億4,953万余円となった。

流動負債は、195億831万余円で、前年度に比べ6億1,416万余円（3.1%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、936億798万余円で、前年度に比べ34億3,017万余円（3.5%）減少している。これは、国庫補助金充当資産の減価償却による減少が国庫補助金などの長期前

受金の増加を大きく上回ったことによるものである。

次に、当年度末における資本合計は、2,897億5,399万余円で、前年度末に比べ62億6,075万余円（2.2%）増加している。

資本金は、2,669億7,193万余円で、前年度末に比べ48億9,807万余円（1.9%）増加している。これは、前年度決算における減債積立金及び建設改良積立金の取崩しに伴い生じたその他未処分利益剰余金の資本金への組入処分によるものである。

剰余金は、227億8,205万余円で、前年度末に比べ13億6,267万余円（6.4%）増加している。

なお、令和2年度から前年度決算で生じた純利益のうち、半額相当分を将来の施設整備費用等の財源として建設改良積立金に積み立てているが、前年度に引き続き、当年度においても資本的収支不足分の補填のため17億4,974万余円を取り崩している。

（3） 企業債残高等の推移

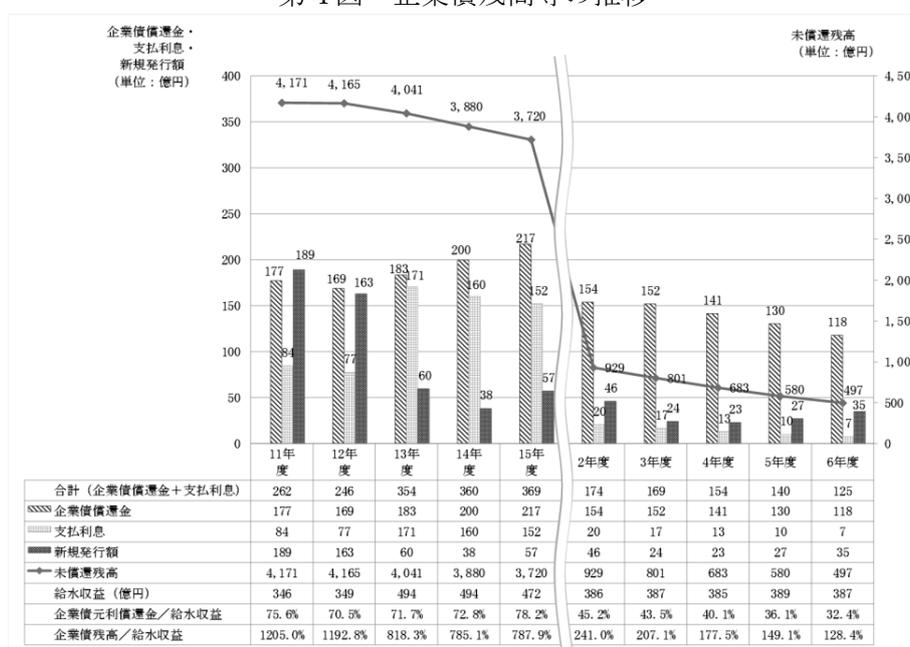
企業債残高等を前年度末と比較すると第13表のとおりであり、企業債残高のピークであった平成11年度から令和6年度までの企業債残高等の推移は第4図のとおりである。

第13表 企業債年度比較

(単位：円)

区 分	5年度末	6年度末	増 減 額	前年度比(%)
年度当初企業債残高	68,292,977,748	57,968,969,665	△ 10,324,008,083	△ 15.1
新規発行額	2,711,000,000	3,500,000,000	789,000,000	29.1
償 還 額	13,035,008,083	11,778,093,288	△ 1,256,914,795	△ 9.6
未償還残高	57,968,969,665	49,690,876,377	△ 8,278,093,288	△ 14.3

第4図 企業債残高等の推移



当年度末の企業債残高は約 497 億円で、前年度末に比べ約 83 億円（14.3%）減少した。これにより給水収益に占める企業債残高の割合は前年度比 20.7 ポイント減の 128.4%となった。

なお、実施計画（令和 3～7 年度）に定めた令和 7 年度末の目標値（200%以内）は令和 4 年度末に下回っている。また、当年度の企業債償還金は約 118 億円、支払利息は約 7 億円、給水収益は約 387 億円であった。これにより、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は前年度比 3.7 ポイント減の 32.4%となり、実施計画に定めた令和 7 年度末の目標値（30%以内）に向け順調に推移している。

5 経営分析比率について

過去5年間の経営分析比率の推移は第14表のとおりである。

第14表 経営分析比率の推移

分析項目	比 率					算 式
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
営業資本営業利益率	0.36	0.85	0.70	0.86	0.78	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均(総資本-建設仮勘定-投資)}} \times 100$
総収益率	4.45	10.17	8.21	9.89	8.88	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総費用対総収益比率	91.13	85.83	86.83	84.81	85.21	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$
総資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本構成比率	78.19	80.68	82.82	84.53	86.00	$\frac{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流動比率	95.86	107.20	110.54	124.09	142.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	121.89	118.00	114.92	111.74	109.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$

営業資本営業利益率及び総収益率は両指標とも前年度から低下した。これは、供給水量の減により営業収益が減少する一方で、修繕費の増等により営業費用が増加し、営業利益が減少したことが主な要因である。

自己資本構成比率は右肩上がりの上昇を続けている。これは、企業債が着実に償還され、総資本における負債の占める割合が低下していることが強く影響している。

流動比率も上昇を続けている。これは、企業債償還の着実な進行により短期的支払義務のある負債が減少傾向にあることが影響している。

固定比率は順調に低下を続けているものの、割合としてはやや高い水準にある。これは、巨額のダム使用权を無形固定資産として抱える企業団特有の資産構成が影響している。

以上のとおり、当年度の経営分析比率は対前年度比では収益性において若干の悪化が見られたものの、企業債償還の着実な進行により、財務の安全性という観点においては改善傾向を示している。

6 むすび

企業団の経営指針である「かながわ広域水道ビジョン」は、令和3年3月に策定され、概ね30年後の将来像として構成団体水道事業者と共に「最適な水道システム」の実現を目指すことを掲げ、その取り組みの方向性を示した。

このビジョンの具体的な実行計画書に当たる「実施計画（令和3～7年度）」において、令和6年度は後半戦の起点となる年であり、計画に掲げた諸施策を着実に実行すると共に、次期計画の準備も視野に取り組みを進めている。

令和6年度の決算の概況では、年間供給水量が4億8,883万余立方メートルで、前年度に比べ617万余立方メートル（1.2%）の減少、構成団体給水量に占める企業団給水量の割合は50.5%を記録し、2年連続で過半数を上回った。

経営成績は、営業収益が構成団体への供給水量が減少したことにより、収益合計は前年度と比べ2億616万余円（0.5%）減の423億4,430万余円となった。

営業費用は、電気機械設備の大規模修繕及び労務費や資材費の上昇などにより修繕費が増加した一方、減価償却費や支払利息の逡減により、費用合計は前年度から261万余円減の360億8,355万余円となった。

この結果、損益は、当初予算を21億33万余円上回る62億6,075万余円の純利益を計上、前年度との比較では2億355万余円の減少となったものの、引き続き単年度黒字を達成した。

自然災害が多発化・激甚化する中、更なる災害対応力の強化に向けては、令和5年度に達成した主要施設（浄水場・ポンプ場・調整池）の耐震化率100%に引き続き、令和10年度までに排水処理施設等の耐震化を完了させることを目標に事業が進められている。また、地球温暖化などを背景に、線状降水帯などによる局地的な豪雨による出水被害が国内各地で発生している。県下の主要2河川に水源を求める企業団にあっては、今後、同様の被害にいつ見舞われるかが懸念される中、飯泉及び社家ポンプ場の防水壁等の設置工事が進められ、浸水対策に係る備えにも取り組んでいる。

また、脱炭素化などの環境配慮型の事業展開については、ビジョンに掲げた「最適な水道システム」の取り組みの一環である「上流取水の優先的利用」の第1段階が具現化した。令和6年12月から相模川上流の沼本地点において、川崎市の未利用水利権を活用した取水が開始され、使用電力の低減、停電時の断水や水質事故のリスク低減が図られた。

構成団体の4首長と企業団企業長の5者は、「水道システムの再構築」の計画的な実施と連携の強化や、国への財政支援を求めることなどを確認する「覚書」を令和6年5月に締結した。これに基づき、4構成団体水道事業者と企業団の5事業者は、この再構築を計画的に実施するために必要となる施設整備の工程や事業費をまとめた「施設整備計画」を策定した。

この「水道システムの再構築」に当たり、令和6年7月に5首長、同年9月には5議会議長により、再構築事業に適用可能な補助制度の創設などについて要望活動を実施した。この要望活動による一定の成果として、管路更新や排水処理施設の耐震化に係る補助金を含む令和6年度補正予算が国において措置され、この補助金を活用できたことも評価に値する。

水道事業全般に言える経営上の課題としては、人口減少等を原因とする水需要の低迷に加え、高度経済成長期を中心に建設された施設の老朽化が進んでいる。特に近年、管路からの漏水や陥没事故が発生し、上下水道のインフラ施設に係る老朽化対策が切迫した課題であることに、マスコミ報道を始め市民の注目が集まっている。

企業団は各構成団体に給水を行っていることから、その施設の停止は構成団体の減断水を招くこととなるという重要な役割を担っている。

今後本格的に水道システムの再構築や施設の老朽化対策・施設更新を進めていくことが必要となるが、これらには多額の経費が必要とされることから、引き続き国の財政支援を得るための取組みと共に、経営効率化などの内部努力にこれまで以上に積極的に取り組むことなどにより財源の確保に努められたい。

5事業者が取り組んでいく再構築事業は、都市部における水道施設の再編・ダウンサイジングであり、各事業者の利害と垣根を超えた、全国的に見ても先進的な取組みと言える。この取組みの到達点においては、5事業者における企業団施設能力の割合が約7割に達すると見込まれている。この事業を主体的に進め、今後の施設面においても中心的役割を担っていく企業団は、より一層その使命や責務の高まりに応えていく必要がある。

今後も引き続き、構成団体水道事業者との連携・協力の下、安全で良質な水道水の安定的な供給の継続に努められることを望むものである。

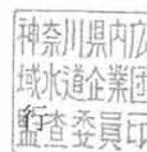
2 諸 報 告



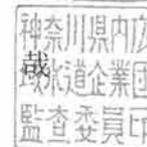
広域水監第56号
令和7年7月30日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島 健 一 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 西 義



同 栗谷 静



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和7年6月分

検査年月日 令和7年7月30日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和7年6月30日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
866,147,881,963	901,983,094,469	12,207,347,084	資産勘定	11,740,205,610	461,697,967,782	425,862,755,276
844,301,851,039	844,334,166,194	159,585,021	固定資産	17,004,377	425,895,070,431	425,862,755,276
676,696,673,730	676,728,988,885	159,585,021	有形固定資産	17,004,377	425,895,070,431	425,862,755,276
166,605,177,309	166,605,177,309		無形固定資産			
1,000,000,000	1,000,000,000		投資その他の資産			
21,846,030,924	57,648,928,275	12,047,762,063	流動資産	11,723,201,233	35,802,897,351	
19,537,724,714	50,872,764,365	11,705,806,184	現金・預金	11,418,818,398	31,335,039,651	
	3,945,804,808		未収金		3,945,804,808	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
1,435,246,000	1,732,014,600	65,170,000	前払金	296,768,600	296,768,600	
			立替金			
557,128,524	782,404,000	208,054,000	仮払金	7,609,869	225,275,476	
167,418,686	167,427,502	68,731,879	その他流動資産	4,366	8,816	
	132,584,991,720	696,058,417	負債勘定	458,154,105	280,471,663,803	147,886,672,083
	435,507	435,507	固定負債		42,890,769,700	42,890,334,193
			企業債		39,541,238,747	39,541,238,747
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	435,507	435,507	引当金		3,349,530,953	3,349,095,446
			その他固定負債			
	8,985,543,204	695,622,910	流動負債	458,154,105	20,373,894,430	11,388,351,226
			一時借入金			
			企業債		10,149,637,630	10,149,637,630
			他会計借入金			
			リース債務			
	8,509,905,203	312,324,800	未払金		8,911,410,710	401,505,507

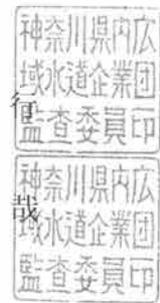
借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		33,367,511	33,367,511
			前受金			
	187,541,973	95,202,082	預り金	133,453,908	348,287,493	160,745,520
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	288,096,028	288,096,028	引当金		288,942,900	846,872
			その他流動負債	324,700,197	642,248,186	642,248,186
	123,599,013,009		繰延収益		217,206,999,673	93,607,986,664
			長期前受金		217,206,999,673	217,206,999,673
123,599,013,009	123,599,013,009		長期前受金収益化累計額			
			資 本 勘 定		289,753,990,001	289,753,990,001
			資 本 金		266,971,937,238	266,971,937,238
			資本金		266,971,937,238	266,971,937,238
			剰 余 金		22,782,052,763	22,782,052,763
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		18,603,711,345	18,603,711,345
			欠損金			
			収 益 勘 定	3,247,652,079	6,444,891,581	6,444,891,581
			用水供給事業収益	3,247,652,079	6,444,891,581	6,444,891,581
			営業収益	3,245,109,480	6,395,323,220	6,395,323,220
			営業外収益	2,542,599	49,568,361	49,568,361
			特別利益			
			費 用 勘 定	244,621	435,025	
3,800,426,978	3,800,862,003	2,542,850,914	用水供給事業費用	244,621	435,025	
3,798,535,803	3,798,970,828	2,540,959,739	営業費用	244,621	435,025	
1,891,175	1,891,175	1,891,175	営業外費用			
			特別損失			
869,948,308,941	1,038,368,948,192	15,446,256,415	合 計	15,446,256,415	1,038,368,948,192	869,948,308,941



広域水監第70号
令和7年8月27日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島 健 一 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 西 義
同 栗 谷 静



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和7年7月分

検査年月日 令和7年8月27日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和7年7月31日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
868,360,562,446	906,184,130,910	4,201,036,441	資産勘定	1,964,365,271	463,662,333,053	425,838,764,589
844,396,795,828	844,536,160,143	201,993,949	固定資産	83,058,473	425,978,128,904	425,838,764,589
676,791,618,519	676,930,982,834	201,993,949	有形固定資産	83,058,473	425,978,128,904	425,838,764,589
166,605,177,309	166,605,177,309		無形固定資産			
1,000,000,000	1,000,000,000		投資その他の資産			
23,963,766,618	61,647,970,767	3,999,042,492	流動資産	1,881,306,798	37,684,204,149	
21,645,899,055	54,416,661,288	3,543,896,923	現金・預金	1,435,722,582	32,770,762,233	
	3,945,804,808		未収金		3,945,804,808	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
1,529,266,000	1,842,224,600	110,210,000	前払金	16,190,000	312,958,600	
			立替金			
359,741,557	1,014,404,000	232,000,000	仮払金	429,386,967	654,662,443	
280,347,006	280,363,071	112,935,569	その他流動資産	7,249	16,065	
	132,665,497,678	80,505,958	負債勘定	364,107,229	280,835,771,032	148,170,273,354
	2,255,507	1,820,000	固定負債		42,890,769,700	42,888,514,193
			企業債		39,541,238,747	39,541,238,747
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	2,255,507	1,820,000	引当金		3,349,530,953	3,347,275,446
			その他固定負債			
	9,064,229,162	78,685,958	流動負債	364,107,229	20,738,001,659	11,673,772,497
			一時借入金			
			企業債		10,149,637,630	10,149,637,630
			他会計借入金			
			リース債務			
	8,509,905,203		未払金		8,911,410,710	401,505,507

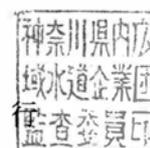
借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		33,367,511	33,367,511
			前受金			
	266,227,931	78,685,958	預り金	46,185,741	394,473,234	128,245,303
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	288,096,028		引当金		288,942,900	846,872
			その他流動負債	317,921,488	960,169,674	960,169,674
	123,599,013,009		繰延収益		217,206,999,673	93,607,986,664
			長期前受金		217,206,999,673	217,206,999,673
123,599,013,009	123,599,013,009		長期前受金収益化累計額			
			資 本 勘 定		289,753,990,001	289,753,990,001
			資 本 金		266,971,937,238	266,971,937,238
			資本金		266,971,937,238	266,971,937,238
			剰 余 金		22,782,052,763	22,782,052,763
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		18,603,711,345	18,603,711,345
			欠損金			
			収 益 勘 定	3,179,789,694	9,624,681,275	9,624,681,275
			用水供給事業収益	3,179,789,694	9,624,681,275	9,624,681,275
			営業収益	3,178,264,040	9,573,587,260	9,573,587,260
			営業外収益	1,525,654	51,094,015	51,094,015
			特別利益			
5,027,146,773	5,027,726,322	1,226,864,319	費 用 勘 定	144,524	579,549	
5,027,146,773	5,027,726,322	1,226,864,319	用水供給事業費用	144,524	579,549	
5,023,847,994	5,024,427,543	1,225,456,715	営業費用	144,524	579,549	
3,298,779	3,298,779	1,407,604	営業外費用			
			特別損失			
873,387,709,219	1,043,877,354,910	5,508,406,718	合 計	5,508,406,718	1,043,877,354,910	873,387,709,219



広域水監第95号
令和7年9月30日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島 健一様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 西 義



同 栗谷 静



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和7年8月分

検査年月日 令和7年9月30日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和7年8月31日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
870,878,545,905	914,753,151,973	8,569,021,063	資産勘定	6,050,867,696	469,713,200,749	425,838,594,681
844,429,009,558	844,631,937,831	95,777,688	固定資産	63,394,050	426,041,522,954	425,838,594,681
676,823,832,249	677,026,760,522	95,777,688	有形固定資産	63,394,050	426,041,522,954	425,838,594,681
166,605,177,309	166,605,177,309		無形固定資産			
1,000,000,000	1,000,000,000		投資その他の資産			
26,449,536,347	70,121,214,142	8,473,243,375	流動資産	5,987,473,646	43,671,677,795	
23,562,673,235	62,085,833,952	7,669,172,664	現金・預金	5,752,398,484	38,523,160,717	
	3,945,804,808		未収金		3,945,804,808	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
2,005,246,000	2,318,204,600	475,980,000	前払金		312,958,600	
			立替金			
360,162,234	1,249,895,000	235,491,000	仮払金	235,070,323	889,732,766	
372,941,878	372,962,782	92,599,711	その他流動資産	4,839	20,904	
	132,708,836,974	43,339,296	負債勘定	371,304,402	281,207,075,434	148,498,238,460
	2,255,507		固定負債		42,890,769,700	42,888,514,193
			企業債		39,541,238,747	39,541,238,747
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	2,255,507		引当金		3,349,530,953	3,347,275,446
			その他固定負債			
	9,107,568,458	43,339,296	流動負債	371,304,402	21,109,306,061	12,001,737,603
			一時借入金			
			企業債		10,149,637,630	10,149,637,630
			他会計借入金			
			リース債務			
	8,509,905,203		未払金		8,911,410,710	401,505,507

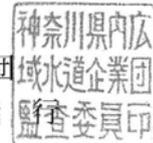
借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
			未払費用		33,367,511	33,367,511
			前受金			
	309,567,227	43,339,296	預り金	42,387,556	436,860,790	127,293,563
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	288,096,028		引当金		288,942,900	846,872
			その他流動負債	328,916,846	1,289,086,520	1,289,086,520
	123,599,013,009		繰延収益		217,206,999,673	93,607,986,664
			長期前受金		217,206,999,673	217,206,999,673
123,599,013,009	123,599,013,009		長期前受金収益化累計額			
			資 本 勘 定		289,753,990,001	289,753,990,001
			資 本 金		266,971,937,238	266,971,937,238
			資本金		266,971,937,238	266,971,937,238
			剰 余 金		22,782,052,763	22,782,052,763
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		18,603,711,345	18,603,711,345
			欠損金			
			収 益 勘 定	3,297,868,262	12,922,549,537	12,922,549,537
			用水供給事業収益	3,297,868,262	12,922,549,537	12,922,549,537
			営業収益	3,288,452,420	12,862,039,680	12,862,039,680
			営業外収益	9,415,842	60,509,857	60,509,857
			特別利益			
			費 用 勘 定	134,137	713,686	
6,134,826,774	6,135,540,460	1,107,814,138	用水供給事業費用	134,137	713,686	
6,134,826,774	6,135,540,460	1,107,814,138	営業費用	134,137	713,686	
6,131,527,995	6,132,241,681	1,107,814,138	営業外費用			
3,298,779	3,298,779		特別損失			
877,013,372,679	1,053,597,529,407	9,720,174,497	合 計	9,720,174,497	1,053,597,529,407	877,013,372,679



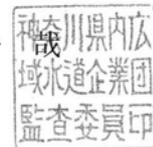
広域水監第85号
令和7年9月30日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島 健 一 様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 西 義



同 栗谷 静



監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定、並びに神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づく監査を実施したので、同法同条第9項の規定によりその結果を次のとおり報告する。

- 1 監査の種類 財務監査及び行政監査
- 2 監査の対象 令和6年度に行った事務事業
- 3 監査の範囲
 - 総務部 総務課、企画調整課、デジタル推進課、職員課、財務課
契約検査課
 - 浄水部 浄水課、水運用センター、西長沢浄水場、相模原浄水場、
伊勢原浄水場、綾瀬浄水場、飯泉取水管理事務所、
社家取水管理事務所、広域水質管理センター
 - 建設部 事業計画課、建設課、電機課
- 4 監査の期間 令和7年5月9日から令和7年9月5日まで
- 5 監査等の着眼点（評価項目）等
 - 予算の執行状況、各種帳簿・証拠書類の整理保存、違法・不当・不経済な支出、契約事務、財産の取得・管理及び処分状況、改良工事・維持工事・業務委託等施設管理業務の状況、事務処理の効率化、事業運営が社会情勢に照らし適切になされているか等の着眼点をもって監査を実施した。
- 6 監査の結果
 - 監査の結果、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、監査を実施した範囲において、適正に行われており、良好であると認められた。



広域水総第1071-2号

令和7年10月29日

神奈川県内広域水道企業団議会

議長 小島 健一様

神奈川県内広域水道企業団

企業長 城 博



令和6年度資金不足比率について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく標記の件について、別添監査委員の意見を付して下記のとおり報告いたします。

記

会計の名称	資金不足比率（％）	経営健全化基準
水道用水供給事業会計	—	20％

注）資金不足額がないため、資金不足比率は「—」表示となります。



広域水監第90号

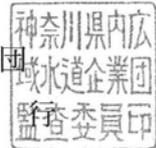
令和7年9月30日

神奈川県内広域水道企業団

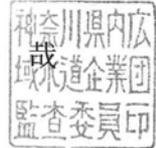
企業長 城 博 俊 様

神奈川県内広域水道企業団

監査委員 西 義



同 栗 谷 静



令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率等について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和6年度

神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業会計に係る
資金不足比率審査意見書

神奈川県内広域水道企業団

監査委員

令和6年度神奈川県内広域水道企業団
水道用水供給事業会計に係る資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月30日まで

3 審査の方法

神奈川県内広域水道企業団監査基準（令和2年神奈川県内広域水道企業団監査委員告示第1号）に基づき、企業長から提出された令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された、令和6年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計に係る資金不足比率は、法令の規定に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

令和6年度決算における流動負債の額93億5,868万余円に対し、流動資産の額は278億4,323万余円となり、資金不足比率を算定すべき資金不足は生じていないため、経営健全化基準の20%に照らして良好な状態にあると認められた。

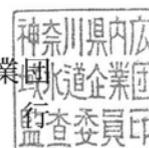
	令和6年度	備考
資金不足比率	(%) —	資金不足なし



広域水監第43号
令和7年7月16日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島健一様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 西 義



議事説明者の変更について（通知）

議会における監査関係の議事説明者は、令和7年7月16日から次のとおり変更したので通知いたします。

職	新議事説明者	旧議事説明者
監査委員	栗谷 静哉	大八木 雅之

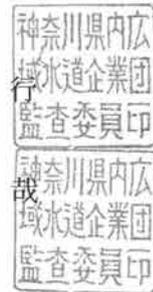


広域水監第108号
令和7年10月30日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島 健一様

神奈川県内広域水道企業団
監査委員 西 義

同 栗谷 静



例月出納検査の結果について（報告）

地方自治法第235条の2第1項の規定及び神奈川県内広域水道企業団監査基準に基づく検査を執行したので、同法同条第3項の規定により、その結果を次のとおり報告する。

令和7年度神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業会計

検査対象 令和7年9月分

検査年月日 令和7年10月30日

出納計数については別表のとおりであり、総勘定元帳その他の帳簿及び預金先金融機関の発行した残高証明と照合した結果、正確であり、また出納事務についても適正と認められた。

水道用水供給事業月次合計残高試算表

令和7年9月30日

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
868,341,067,979	938,777,965,952	24,024,813,979	資産勘定	26,554,587,005	496,267,787,754	425,830,889,781
844,696,721,061	845,155,609,784	523,671,953	固定資産	248,255,550	426,289,778,504	425,830,889,781
677,091,543,752	677,550,432,475	523,671,953	有形固定資産	248,255,550	426,289,778,504	425,830,889,781
166,605,177,309	166,605,177,309		無形固定資産			
1,000,000,000	1,000,000,000		投資その他の資産			
23,644,346,918	93,622,356,168	23,501,142,026	流動資産	26,306,331,455	69,978,009,250	
19,950,209,233	84,751,834,973	22,666,001,021	現金・預金	26,278,465,023	64,801,625,740	
	3,945,804,808		未収金		3,945,804,808	
			有価証券			
148,513,000	148,513,000		貯蔵品			
			短期貸付金			
			前払費用			
2,482,384,600	2,810,210,200	492,005,600	前払金	14,867,000	327,825,600	
			立替金			
607,424,956	1,510,136,000	260,241,000	仮払金	12,978,278	902,711,044	
455,815,129	455,857,187	82,894,405	その他流動資産	21,154	42,058	
	137,840,123,935	5,131,286,961	負債勘定	369,974,786	281,577,050,220	143,736,926,285
	2,255,507		固定負債		42,890,769,700	42,888,514,193
			企業債		39,541,238,747	39,541,238,747
			他会計借入金			
			受託金			
			リース債務			
	2,255,507		引当金		3,349,530,953	3,347,275,446
			その他固定負債			
	14,237,088,327	5,129,519,869	流動負債	369,002,509	21,478,308,570	7,241,220,243
			一時借入金			
	5,053,580,636	5,053,580,636	企業債		10,149,637,630	5,096,056,994
			他会計借入金			
			リース債務			
	8,509,905,203		未払金		8,911,410,710	401,505,507

借 方			科 目	貸 方		
残 高	累 計	当 月		当 月	累 計	残 高
	33,367,511	33,367,511	未払費用		33,367,511	
			前受金			
	352,138,949	42,571,722	預り金	42,516,393	479,377,183	127,238,234
			預り有価証券			
			仮受金			
			前受収益			
	288,096,028		引当金		288,942,900	846,872
			その他流動負債	326,486,116	1,615,572,636	1,615,572,636
	123,600,780,101	1,767,092	繰延収益	972,277	217,207,971,950	93,607,191,849
	1,767,092	1,767,092	長期前受金		217,206,999,673	217,205,232,581
123,598,040,732	123,599,013,009		長期前受金収益化累計額	972,277	972,277	
			資本勘定		289,753,990,001	289,753,990,001
			資本金		266,971,937,238	266,971,937,238
			資本金		266,971,937,238	266,971,937,238
			剰余金		22,782,052,763	22,782,052,763
			資本剰余金		4,178,341,418	4,178,341,418
			利益剰余金		18,603,711,345	18,603,711,345
			欠損金			
			収益勘定	3,297,793,327	16,220,342,864	16,220,342,864
			用水供給事業収益	3,297,793,327	16,220,342,864	16,220,342,864
			営業収益	3,264,170,600	16,126,210,280	16,126,210,280
			営業外収益	33,622,727	94,132,584	94,132,584
			特別利益			
			費用勘定	282,643	996,329	
7,201,080,952	7,202,077,281	1,066,536,821	用水供給事業費用	282,643	996,329	
6,919,697,378	6,920,693,707	788,452,026	営業費用	282,643	996,329	
281,383,574	281,383,574	278,084,795	営業外費用			
			特別損失			
875,542,148,931	1,083,820,167,168	30,222,637,761	合 計	30,222,637,761	1,083,820,167,168	875,542,148,931



令和7年11月5日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島 健 一 様

広域水道常任委員会
委員長 かわ の 忠 正

閉会中継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について下記により閉会中もなお継続調査を要するものと決定したので、会議規則第70条の規定により申し出ます。

記

- 1 調査事件 水道用水供給事業
- 2 理 由 調査を要するため



令和7年11月5日

神奈川県内広域水道企業団議会
議長 小島 健一様

議会運営委員会
委員長 いそもと 桂太郎

閉会中継続調査申出書

本委員会は、調査中の事件について下記により閉会中もなお継続調査を要するものと決定したので、会議規則第70条の規定により申し出ます。

記

- 1 調査事件 (1) 議会の運営に関することについて
 (2) 議会の会議規則、委員会条例等について
 (3) 議長の諮問に関することについて

- 2 理 由 調査を要するため

神奈川県内広域水道企業団議会

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長 小 島 健 一

議 員 横 山 勇 太 朗

同 青 山 圭 一

